

## 宮崎市地方創生総合戦略における重点プロジェクトの取組について

### 1 重点プロジェクトの推進体制

宮崎市の地方創生総合戦略には、計画期間における取組の実効性を高めるため、5つの重点プロジェクトを設定している。

また、重点プロジェクトの取組の推進体制として、庁内には、プロジェクトごとに関係課長で構成するプロジェクト会議を設置するとともに、専門部会には、これに相対するかたちで、関係委員で構成する専門小部会を組織し、両協議体の合同による会議（以下、「合同会議」という。）で、具体の事業化等に向けた議論を行っている。

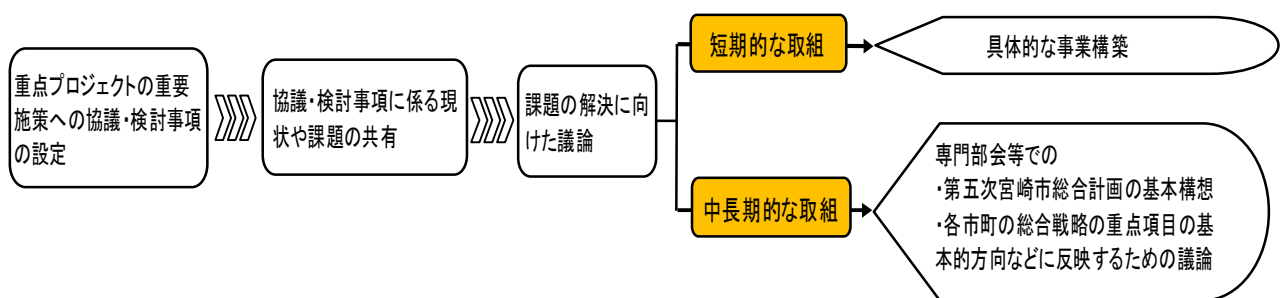
なお、庁内及び専門部会におけるIJU（移住）推進プロジェクトと地域コミュニティ活性化プロジェクトに係る協議体は、地域振興施策として、共通の取組が含まれることから、それぞれ1つにまとめるかたちで組織している。

### 2 事業化等に向けた取組

各合同会議では、当該重点プロジェクトの重要施策に協議・検討事項を設定し、現状や課題を共有したうえで、課題の解決に向けた議論を行っている。

合同会議では、多くの意見や提案が挙げられているが、これらを短期的な取組と中長期的な取組に整理するとともに、短期的な取組については、ワークショップを開催し、具体の事業を構築するなど、来年度に向けた取組を進めている。

また、中長期的な取組については、合同会議をはじめ専門部会等において、施策の方向性を明確にし、第五次宮崎市総合計画の基本構想や各市町の総合戦略の基本的方向等に反映していく。



### 3 開催実績及び協議内容

#### ■ 庁内プロジェクト会議・専門小部会の全体会議（平成28年1月22日）

- ・ 重点プロジェクトの推進体制
- ・ 圏域における雇用・産業等の実態
- ・ 重点プロジェクトの重要施策への協議・検討事項の設定

## ■ クリエイティブシティ推進プロジェクト

- 平成27年度第1回合同会議（3月25日）
  - ・ 協議・検討事項における現状及び課題の共有
- 平成28年度第1回合同会議（4月25日）
  - ・ 重要施策「地元との連携による人材の定着と流入の促進」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「地元産業の成長と新たな市場開拓につながる創業の支援」の課題解決に向けた協議
- 平成28年度第2回合同会議（5月27日）
  - ・ 重要施策「中心市街地における雇用と価値の創出」の課題解決に向けた協議
  - ・ ワークショップの進め方
- 平成28年度第3回合同会議（6月29日）
  - ・ 第1回ワークショップ（テーマ：中心市街地の雇用と価値の創出）
- 平成28年度第4回合同会議（7月22日）
  - ・ 第2回ワークショップ（テーマ：中心市街地の雇用と価値の創出）

## ■ フードシティ推進プロジェクト

- 平成27年度第1回合同会議（3月24日）・・・観光地域づくり推進プロジェクト合同会議との共催
  - ・ 協議・検討事項における現状及び課題の共有
- 平成28年度第1回合同会議（5月20日）
  - ・ 重要施策「新規就農者の育成と定着の促進」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「農業の生産性の向上」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「食を生かした取組による販路と交流人口の拡大」の課題解決に向けた協議
- 平成28年度第2回合同会議（6月23日）
  - ・ 重要施策「新規就農者の育成と定着の促進」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「農業の生産性の向上」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「食を生かした取組による販路と交流人口の拡大」の課題解決に向けた協議
- 平成28年度第3回合同会議（7月15日）
  - ・ 第1回ワークショップ（テーマ：①農業の生産性の向上について、②地場産品の販路と流通について）

## ■ 観光地域づくり推進プロジェクト

- 平成27年度第1回合同会議（3月24日）・・・フードシティ推進プロジェクト合同会議との共催
  - ・ 協議・検討事項における現状及び課題の共有
- 平成28年度第1回合同会議（5月17日）
  - ・ 重要施策「新たなファン獲得に向けた連携や交流の推進」の課題解決に向けた協議

- ・ 重要施策「観光資源のブランド化の推進」の課題解決に向けた協議
- ・ 重要施策「総合スポーツ戦略都市みやざきの取組の推進」の課題解決に向けた協議
- 平成28年度第2回合同会議（6月22日）
  - ・ 第1回ワークショップ（テーマ：①青島、②一ツ葉）
- 平成28年度第3回合同会議（7月12日）
  - ・ 第2回ワークショップ（テーマ：「青島」「一ツ葉」に、「中心市街地（ニシタチ）」を含めた各地域の周遊性の向上）

#### ■ IJU（移住）推進プロジェクト・地域コミュニティ活性化プロジェクト

- 平成27年度第1回合同会議（3月25日）
  - ・ 協議・検討事項における現状及び課題の共有
- 平成28年度第1回合同会議（4月27日）
  - ・ 重要施策「多様な主体による公共サービスの提供」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「自立性の高いまちづくりの推進」の課題解決に向けた協議
- 平成28年度第2回合同会議（5月25日）
  - ・ 重要施策「多様な主体による公共サービスの提供」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「自立性の高いまちづくりの推進」の課題解決に向けた協議
- 平成28年度第3回合同会議（6月27日）
  - ・ 重要施策「多様な主体による公共サービスの提供」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「自立性の高いまちづくりの推進」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「移住ネットワークの構築と移住者の定着の支援」の課題解決に向けた協議
  - ・ 重要施策「既存ストックの流通の促進」の課題解決に向けた協議
- 平成28年度第4回合同会議（7月21日）
  - ・ 第1回ワークショップ（テーマ：地域自治区のあり方【中長期】）

クリエイティブシティ推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
地元との連携による人材の定着と流入の促進	若年層の就職時における地元定着の促進 ・地域・地元企業のニーズに合った人材の育成や確保 ・地元企業のニーズや雇用環境の見える化 ・進学や就職における若い世代の地元への定着	・若者や学校(高等学校や大学等)の地元企業に対する認識が低い。	・大学や高校が地元企業を把握していない。  ・高校には企業経験者が雇用されているが、地元の企業を知る機会が少ない。	・教育機関や地元企業等の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。  ・学校の就職担当者や保護者等に対し、的確に情報を提供することで、地元就職に対する認識を高めていく。	短期	・学校現場と社会との認識には乖離がある。パイプ役になる人に適切な情報を提供するといふ。  ・「20do」は、若者が憧れる働き方の方向性が示されており、イベントや学校行事等で活用することで、若者とのネットワークも構築できる。  ・知らない大人の講演よりも、「20do」で取り上げられた若者などの協力をもらって、コミュニケーションの場となるイベントなどを開催した方が、具体的なイメージが湧きやすく若い世代の興味や関心につながりやすい。
		・地元企業が求める人材の見える化が図られていない。	・若い世代にとって、企業の雇用環境(給与や福利厚生など)が見えにくい。  ・平成27年3月における県内新規高卒者の県内就職率は54.0%で、全国平均の81.6%を27.6ポイント下回っており、全国最下位となっている。  ・新規学卒者の人数が減っている中、就職説明会への参加者も減っている。	・地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。  ・情報発信について、全てを網羅すると面白くなるので、世代や対象ごとに目線を合わせて情報を加工するなど工夫が必要がある。		中長期
		・インターンシップの受入体制が十分ではない。	・地元の産業と大学や高校の人材育成がマッチしていない。  ・新卒者の離職率が全国と比べて高い。  ・平成27年度より宮崎大学を中心に宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、九州保健福祉大学、都城工業専門学校が参加し、地域ニーズを捉えた産業人材を養成するために必要な教育カリキュラム「宮崎産業人材育成教育プラットフォーム」を構築し、「地域ニーズを捉えた産業人材」の育成を目指すCOC+(プラス)の取組が始まっている。	・企業間の連携によるインターンシップの受入体制を整備し、インターンシップを促進するとともに、地元企業の求める人材の見える化を図る。	・教育情報研修センターは、教職員の研修のための施設であり情報環境も整っているため、ここでキャリア教育の視点から教員向けの研修プログラムを実施しても面白いし、学校で受け入れるニーズもあると思う。  ・最初に企業が1回出向き、それを先生に見てもらったうえで、先生向けの研修を行うといふ。  ・単発のプログラミング教室ではなく、地元の企業、そこで働く意欲や意義を持って働いている人の姿をキャリア教育の中で見せるべきである。  ・誘致企業が小中学校に社員を派遣するには1日当たり約5万円の費用が発生する。そのため、企業誘致の助成金にキャリア教育の費用を含めると経営陣がメリットを感じるし、子ども達に自分たちが働いている姿を見せることで、誘致企業の社員のモチベーションも上がる。  ・ICT業界全体の平均年齢は30代半ばくらいで、自分たちの子どもがちょうどキャリア教育を受けるべき年代と合致するため、企業誘致の取組についてもある程度プラスの波及効果が出てくる。	
		・幼少期・学生期におけるキャリア教育が不足している。	・キャリア教育の一つとして実施している事業「夢ワーク21」は、中学生の地域における職場体験を主とする内容である。アンケートは行っているが、フォローは十分とは言えない。  ・IT企業は、小中学生などのレベルに合わせたIT教室やインターンの受入などができると思う。  ・宮崎市では、大淀川学習館や科学技術館を持っており、ロボット等に興味がある子ども達を集めて教室を開いているため、この取組と連携しても面白いと思う。  ・IT企業によるプログラミング教室などは、ボランティアだけでは、継続して取り組むことは難しい。  ・ICT業界全体の平均年齢は30代半ばくらいで、自分たちの子どもがちょうどキャリア教育を受けるべき年代と合致するため、企業誘致の取組についてもある程度プラスの波及効果が出てくる。	・幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。	・教育情報研修センターは、教職員の研修のための施設であり情報環境も整っているため、ここでキャリア教育の視点から教員向けの研修プログラムを実施しても面白いし、学校で受け入れるニーズもあると思う。  ・最初に企業が1回出向き、それを先生に見てもらったうえで、先生向けの研修を行うといふ。  ・単発のプログラミング教室ではなく、地元の企業、そこで働く意欲や意義を持って働いている人の姿をキャリア教育の中で見せるべきである。  ・誘致企業が小中学校に社員を派遣するには1日当たり約5万円の費用が発生する。そのため、企業誘致の助成金にキャリア教育の費用を含めると経営陣がメリットを感じるし、子ども達に自分たちが働いている姿を見せることで、誘致企業の社員のモチベーションも上がる。  ・ICT業界全体の平均年齢は30代半ばくらいで、自分たちの子どもがちょうどキャリア教育を受けるべき年代と合致するため、企業誘致の取組についてもある程度プラスの波及効果が出てくる。	
企業における人材の育成・確保 ・地域・地元企業のニーズに合った人材の育成や確保 ・経営者の経営能力や従業員のスキルの向上 ・多様な働き方やワーク・ライフ・バランスの促進	・多くの産業で人材が不足している。  ・人材確保に対する企業の意識が低い。	・有効求人倍率の上昇に伴い人材の確保に苦慮している企業がある。  ・立地企業について事業開始直後の採用はある程度順調であるが、その後の事業拡大等において採用が厳しくなっている状況がある。	・給与など処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やU/Iターンを促進する。  ・女性や高齢者の雇用の場を創出し、労働力の確保を図る。  ・労働の確保について、行政の支援に頼るべきではない。	短期	・くろみん認定などは、金融機関と連携し、健全なえこひいきでインセンティブを効かせる必要がある。  ・実績を上げやすい産業や業種に絞り、短期的に実績を上げることが必要である。  ・「ユースエール認定」「くろみん認定」や「えるぼし」などの制度をうまく活用するといふ。  ・オープンイノベーションには、産官学に金融機関を加えた取組により、様々なパターンを試していく必要がある。	
	・雇用と労働のミスマッチが大きい。  ・企業における研修など、人材育成が不足している。  ・企業のワーク・ライフ・バランスに対する認識が不足し、育休などの取得率が低い。	・県内における新規高卒者及び新規大卒者の3年以内の離職率(高卒47.2%、大卒40.4%)は、全国(高卒40%、大卒32.3%)と比較して高くなっている。また、九州各県と比較しても本県は高卒、大卒ともに最も高くなっている。特に大卒者の離職率が他県と比べて高くなっている。  ・勤続年数は、ほとんどの業種で全国を下回っており、特に「福祉」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」の業種で勤続年数が短い。  ・同じ職種の中で職を求め転職している状況がある。  ・中小企業においては、社員のスキルアップを図るための費用や時間を捻出することが困難になっている。  ・圏域における職業訓練・自己啓発については、すべての年代で、「職業訓練・自己啓発をしなかった」が「職業訓練・自己啓発をした」を上回っており、人材の育成に対する企業の経営者や従業員の意識は高いとは言えない。  ・県内事業所において、ワーク・ライフ・バランスを「知っており、意味も分かっている」割合は56.8%である。また、仕事と家庭の両立を支援するための制度として、配偶者の出産休暇制度の導入が約5割で最も多く、短時間勤務制度や所定外労働(残業等)の免除の導入は4割程度であり、決して高いとは言えない。	・短期的には金融機関などと連携し、産業や業種を絞って企業の収益性を向上させていくことが重要になる。  ・企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。  ・企業の多様な働き方を促し、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、労働の継続性を高める。  ・企業のワーク・ライフ・バランスを促すインセンティブが必要となる。		中長期	・会社が儲からないと何もできないため、生産性や収益性を上げていく取組が必要である。
	・テレワークなど多様な働き方の場が不足している。					

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。



重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
地元産業の成長と新たな市場開拓につながる創業の支援	中核企業の経営力及び中小企業等の生産性の向上  ・サプライチェーンを意識した企業誘致の推進	・新技術や新商品の開発等を積極的に行う企業が少ない。 ・産学官の連携による効果が企業に認知されていない。 ・新商品を開発した後に商品を生産できる人材が少ない。	・新技術や新製品の開発に注力している企業が一部に見られる。 ・県内には宮崎大学や宮崎県工業技術センターなどをはじめとする大学や公共研究機関があり、産学官で連携する環境は整っている。 ・県内の企業が大学と共同研究をする時には、補助金なしでは進まない状況がある。 ・補助金を受けて研究・開発を行っている企業の中には自社に開発部門を持たず、大学を下請けのような形で活用している企業がある。 ・県内には大きなビジネスになる産学連携の事例がない。	・オープンイノベーションによる取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。 ・ <u>補助金のあり方を見直し、補助金を使って得た技術やノウハウは社会で共有することが重要である。</u>	短期	・新商品の開発や産学連携について、一貫して携わることができる人材が必要である。 ・市の施策に合わせて、金融機関の商品が絡められるといい。 ・経営改善を継続的に支援する人材を据え、その取組に資源を集中した方がいい。 ・県がつくる企業成長のプラットフォームと連携し、平仄を合わせて取り組む。 ・小規模事業者の収益性を上げるには、商工会議所と日本政策金融公庫の連携が重要になる。
		・県内や市内に中核企業が少ない。 ・中小企業における生産性が低い。	・設備投資や新規雇用に際して、一定の基準に合えば、補助金の交付がある。 ・補助金をもらっている企業の中には、業績も良く、現金も多く持っている企業もある。 ・中核企業(従業員100人以上、売上高30億円以上)の本市における企業割合は0.4%であるが、総雇用者数に占める中核企業の雇用者数は14.5%、総生産額に占める中核企業の生産額は40.8%となっており、地域経済におけるウエイトが大きくなっている。 ・本市は、全企業数に占める中核企業数の割合が九州の県庁所在地の中で最も低い。 ・本市の企業の実績は対全国比で0.54倍と低いが、中核企業のみでは、対全国比で1.51となり、全国平均よりも高くなっている。 ・県では、中核企業の育成に向けて、多様な主体の経営資源や人的資源を注ぎ、集中的に支援する取組を始めようとしている。	・異業種間のマッチングや波及効果の高い産業や事業に重点的に投資し、生産性と効率性の向上につながる取組を推進する。 ・ <u>金融機関と連携して、中核企業を中心に支援を行い、労働生産性を高める。</u> ・ <u>短期的には、金融機関などと連携し、産業や業種を絞って、企業の生産性を向上させていくことが重要になる。</u>	中長期	・企業や経営者を育成し、収益性を上げていくために、金融機関等と連携し、企業のイノベーションを促していく必要がある。 ・企業の収益性を向上させるには、ある程度、産業や業種を絞り込んで取り組むべきである ・公募により相応の報酬を準備するなど、経営改善を継続的に支援する人材を据え、そこに資源を集中した方がいい。 ・今後、企業誘致等は難しいので、域内の企業でサプライチェーンの形成の可能性のある企業をサポートする必要がある。 ・一流の専門家をサプライチェーン専門官として設置すれば、物流コストの課題がオープンになり、短い期間での解決に繋がる。
		・製造業の域内調達率が低く、経済波及効果が低い。 ・製造品の出荷における物流コストが大きくなっている。	・メーカーや1次サプライヤーの数が限られているため、産業集積やサプライチェーンの構築が進んでいない。 ・製造品の出荷に欠かせない物流インフラが脆弱で、産業の集積地からも距離がある。	・ <u>地元企業と連携を意識した企業誘致を展開する。</u> ・ <u>他の地域と比べ物流コストが高いことを地域の共通課題と認識し、様々な関係機関が一体となり課題解決に取り組む。</u>		
	新たな市場開拓に向けた創業の支援と創業後のフォローアップ	・創業支援機関の連携が不足している。 ・創業支援のPRが不足している。 ・创业者間のコミュニティの場が不足している。 ・現在、インキュベーションルームの共用スペースが利用者にとってのコミュニティの場になっている。来年度は、共用スペースを利用者以外にも開放する予定。	・官民における創業支援機関が支援体制を構築し、新たな市場の開拓に目を向け、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。 ・ <u>创业者間のネットワークやコミュニティを生かし、創業を促す仕掛けづくりが重要になる。</u> ・創業支援機関の得意分野や情報の共有など、情報発信の多元化が重要になる。 ・ <u>メディアを有効に活用して、宮崎市の創業支援の取組をPRする。</u>	短期	・各創業支援機関がどのようなサポートを行っているのかを共有する仕組みを構築する。 ・创业者間のコミュニティの場をつくり、色々な仕掛けをしていくことが必要である。 ・宮崎市のインキュベーションルームで育ったベンチャー企業が出ているので、もっと積極的にPRする必要がある。	
事業承継やM&Aによる雇用の確保と事業の継続	・事業承継に対する支援がない。 ・成功事例を含めたPRができていない。	・県内の平成26年の「休廃業・解散」件数は319件であり、「倒産」件数の38件を大きく上回っている。 ・事業承継やM&Aについて、どこに相談すればいいのか分からない。 ・事業承継のロールモデルが見えない。	・ <u>事業承継やM&amp;Aなど、地場の企業の継続性や経営力を高めていくための施策展開が重要になる。</u> ・ <u>事業承継を希望している企業と創業者や移住者をマッチングする仕組みが重要になる。</u>	中長期	・金融機関を使って、アプローチの仕方を検討する。 ・事業承継は長期的な課題であるため、早い段階から寄り添いながら対応していくことが重要になる。 ・移住施策を活用し、人材のマッチングを行う。	

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)	
ICT関連企業等の誘致や起業の支援	ICT関連企業等の誘致や起業の支援	・ICT関連企業のニーズに対応できる人材が確保できていない。	・宮崎市では、中心市街地にクリエイティブ産業の雇用を3千人増やす「マチナカ3000」の取組を進めて、商業の活性化にもつなげることとしている。	・企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。	短期	・宮崎の企業に外国人の雇用に関するアンケートを行い、ヒアリング等をした方がいい。	
		・マネジメントを担える高度人材が不足している。	・バングラデシュの企業と市内のIT企業が共同開発を行うため、バングラデシュから2名の技術者が半年ほど宮崎に滞在している。	・外国人の雇用は、マッチングが難しく、雇用が継続しづらい。		・行政の支援としては、企業単独ではできないこと、学校との連携、UIJターンによる人材確保、人材育成の仕組みづくりなどの支援が求められている。	
	・海外の企業に対し、宮崎市の取組に関する情報発信が不足している。	・企業からのアプローチに対してスピード感が不足している。	・創業支援やICT関連企業を中心とした企業誘致の展開などの取組を十分にアピールできていない。	・行政のスピード感のある対応で企業誘致が決まっている。	・創業のしやすさや職住近接などの就業環境の良さを生かした中心市街地の価値を高める発信や仕掛けが重要になる。	中長期	・一社単体で外国人を10人雇用することは難しいが、複数社で連携し、コミュニティを作ることはできる。
			・誘致企業の間で、人材の取り合いが始まっている。	・宮崎市と宮崎労働局は雇用対策協定の話を進めており、その中で企業誘致における雇用の確保についても折り込んでいく予定である。	・高いスキルを持った人材を養成する機関や仕組みがない。		・企業誘致に対する補助とキャリア教育を連携させると他の地域にない取組になる。
			・企業で育った優秀なSEなどが県外へ流出している。	・ITプラスでは、平成28年度からは教育機関との連携も行っていく予定である。	・ITという仕事に紐付けたキャリア教育ができていない。		・稼げる人材をUIJターン事業などと連携して確保する。
			・市内のIT企業では、県の教育庁と連携し、県内4つの商業高校の正式な授業の中で、年6回、講師を派遣して指導している。	・外国人の雇用については、東京や大阪、福岡などに外国人雇用センターがあり、留学生などの高度人材のマッチングを行っている。	・海外からの人材の確保と宮崎での人材育成の両面を睨みながら進めていく必要がある。		
中心市街地における雇用と価値の創出	保育機能の充実	・中心市街地には、比較的規模の小さな事業者が多く、単独での保育施設の運営は難しい。	・中心市街地は、就業人口に対して保育の量が不足している。	・中心市街地では、企業間連携をはじめ、多様な主体による保育サービスの確保が重要となる。	短期	・事業所内保育については、ITプラスなどの団体に対して投げかけた方がいい。	
		・国では、新たに「企業主導型事業所内保育制度」を始めることになっており、従来の地域枠(定員の3分の1)は設定されないようである。	・宮崎市では、事業所内保育を検討する企業にアドバイザーを派遣する事業に取り組むこととしている。	・民間投資を誘発する環境の整備とセットで進めるべきである。		・事業所内保育については、民間1社で抱えるのは限界があるので、中心市街地に立地している企業を中心に連携した取組を検討する。	
民間投資を誘発する環境の整備	民間投資を誘発する環境の整備	・従来の中心市街地のエリアだけでは、オフィスビルの確保が難しい。	・中心市街地では100坪以上で、OAフロア等の設備を擁するオフィスが少ない。	・オフィスビルを建設する場合、新設・増設の予定がある企業とのマッチングを図る必要がある。	短期	・中心市街地にある企業がお互いにお互いのことを知らない状況があるため、それぞれが情報発信できるといい。	
		・まちづくりに対する地権者等の意識が低い。	・中心部の地権者や不動産業者がICT関連企業の実態を把握していない。	・関係者が連携し、まちなかエリアに対し投資意欲を高めるための効果的なPRが重要となる。		・企業誘致には、オフィスビルは必要と思うが、中心市街地の空き店舗も活用できる。	
民間投資を誘発する環境の整備	民間投資を誘発する環境の整備	・PPPに対する官民の意識が低い。	・宮崎市では、オフィスビルのOAフロア化や空き店舗のオフィスフロア化の支援を行っており、空き店舗の解消やクリエイティブ産業の集積にも役立てていきたい。	・中心部における公共施設の整備やオフィスビルの確保には、集客効果を高める施設機能の複合化やPPPの手法を活用することも必要である。	中長期	・中心市街地に色んな企業の人たちが動く基点になる所があると、街が活性化し、宮崎市内の建物をどう活用していくかということを民間も考えやすくなる。	
		・日本政策金融公庫にはICT関連企業が設備投資する際の特別な融資制度がある。	・日向市では、税務署跡の100坪くらいのスペースで駐車場もある施設を半年間無料で開放している。	・日南市においては赤レンガ館がIT企業の活動の基点となっている。		・市内の商店街にコワーキングスペースを整備し、企業が入ってくる環境をつくるといい。	
民間投資を誘発する環境の整備	民間投資を誘発する環境の整備	・宮崎市の公共施設経営室において、今年度、PFIを含めた公民連携をテーマに研究することになっている。	・市内ではPFI等を活用した取組の事例がない。		中長期	・必ずしもビルである必要はなく、ある程度の広さと機能があればいい。	
		・市内ではPFI等を活用した取組の事例がない。				・マンションよりもオフィスビルが儲かるという制度設計が必要である。	
						・IT企業等を誘致するハコと宮崎市のストックマネジメントがうまくミックスできればいい。	
						空いたショッピングモールに市役所が入る事例もあるとおり、オフィスビルの確保のためには、100%民間、100%行政ではない形でやっていくことも必要である。	

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。



フードシティ推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 重点項目における基本的方向など	区分	提案(手段)	備考
新規就農者の育成と定着の促進	○新規就農者の育成	・若い世代の就農が少なく、うまく世代交代ができていない。 ・地域に、新規就農者を受け入れる環境が整備されて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹産業である農業は2005年から2010年までの5年間で、就業者数が約17%減少し、総生産額も減少傾向にある。なお、2015年の速報値では5年間で16%減少し、経営主の平均年齢は65歳となっている。</li> <li>・農業従事者数は、ほぼ全ての年代で減少しており、農業従事者の半数以上が60歳以上となっている。</li> <li>・県内の他の市町村に比べ、宮崎市は新規就農者が多い状況にある(H26年度、宮崎県260人、宮崎市56人)。また、直近の農業センサスでは、30から35歳の新規就農者が宮崎市だけ増えていた。</li> <li>・平成26年度の新規就農者数は56人(自営就農26人・法人雇用30人)、平成27年度は101人(自営就農29人・法人雇用72人)と伸びているが、施設や農地の問題もあるため、新規就農者数の目標値達成は、容易ではない。</li> <li>・平成27年度農業後継者は、29人の自営の新規就農者のうち9人である。</li> <li>・新規就農者の所得の向上や就農定着を図るため、「新規就農者生産基盤整備支援事業」において、青年給付金を受けている方を中心に農政アドバイザーによる研修会や、技術・経営面、生活面の指導を行っている。</li> <li>・就農後の地域でのフォローとして、昨年度から農政アドバイザーを配置し、新規就農者を支援していく組織づくりをしている。昨年は、15人委嘱し、今年は5名委嘱する予定である。</li> <li>・新規就農において、青年就農給付金制度の条件を満たせば、就農準備金として、最長2年間、国から年間150万円の給付金が受けられるが、農業後継者が親と同じ作物を作る場合は、国の支援の対象から外れている。</li> <li>・農業後継者の就農促進のため、平成28年度から国の支援の対象とならない農業後継者の就農時に給付金の支給を行うこととしている。</li> <li>・農家は、子どもに跡を継いでもらいたいという気持ちがあるが、あまり稼げないため、子どもは農業から離れていく状況がある。</li> <li>・農業後継者は、親のノウハウなども引き継ぎやすいので、支援が充実すれば就農しやすくなる。</li> <li>・県外から来て就農しようとした新規就農者に対する風当たりが厳しく、地元になじむことができないケースがあるため、このような部分のフォローが必要。</li> <li>・新規で就農するのは、資金的にも難しい面があるので、農業法人に就職するという状況がある。</li> <li>・県では、農業法人と求職者のマッチングを行う「お試し就農」の事業を開始している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者の定着が重要になる。</li> <li>・農業後継者を含め、若い世代が就農しやすい環境を整備することが重要になる。</li> <li>・リーダーとなる若手の人材育成や支援が重要になる。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者が跡を継がない理由は、経営に課題があるのか、あるいは農作業に課題があるのかを明確にする必要がある。経営に問題がある場合は、市で管理指針を作成するなど、経営の見える化を図る。</li> <li>・イベントの場で、就農をアピールをしていいと思う。</li> <li>・高齢でノウハウがある農家に、研修生として新規就農者をあっせんするという取組を行うといい。この取組により高齢の農家は、ハウスを知らない人に託すことに抵抗があるので、研修という形で作業をすれば、相手を知ることができるとともに、高齢農家は、研修生にノウハウを伝授することで生産を続けることもできる。</li> </ul>	1-① 1-② 1-③
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度の自営就農者数は56人(自営就農26人・法人雇用30人)、平成27年度は101人(自営就農29人・法人雇用72人)と伸びているが、施設や農地の問題もあるため、新規就農者数の目標値達成は、容易ではない。</li> <li>・平成27年度農業後継者は、29人の自営の新規就農者のうち9人である。</li> <li>・新規就農者の所得の向上や就農定着を図るため、「新規就農者生産基盤整備支援事業」において、青年給付金を受けている方を中心に農政アドバイザーによる研修会や、技術・経営面、生活面の指導を行っている。</li> <li>・就農後の地域でのフォローとして、昨年度から農政アドバイザーを配置し、新規就農者を支援していく組織づくりをしている。昨年は、15人委嘱し、今年は5名委嘱する予定である。</li> <li>・新規就農において、青年就農給付金制度の条件を満たせば、就農準備金として、最長2年間、国から年間150万円の給付金が受けられるが、農業後継者が親と同じ作物を作る場合は、国の支援の対象から外れている。</li> <li>・農業後継者の就農促進のため、平成28年度から国の支援の対象とならない農業後継者の就農時に給付金の支給を行うこととしている。</li> <li>・農家は、子どもに跡を継いでもらいたいという気持ちがあるが、あまり稼げないため、子どもは農業から離れていく状況がある。</li> <li>・農業後継者は、親のノウハウなども引き継ぎやすいので、支援が充実すれば就農しやすくなる。</li> <li>・県外から来て就農しようとした新規就農者に対する風当たりが厳しく、地元になじむことができないケースがあるため、このような部分のフォローが必要。</li> <li>・新規で就農するのは、資金的にも難しい面があるので、農業法人に就職するという状況がある。</li> <li>・県では、農業法人と求職者のマッチングを行う「お試し就農」の事業を開始している。</li> </ul>		中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハウスは高齢農家が多く、時期が来れば離農することになるので、新規就農者がそのハウスを引き継げるような仕組みをつくる必要がある。</li> <li>・営農指導員が農家を回る際に、後継者の状況や、継げない理由などを確認した上で、市の支援策を活用し、就農を促進するといい。</li> <li>・定年退職後に、移住されて就農しても短期間でやめる人が多くなっているため、就農者がどのように考えているかを把握し、適切に支援していく必要がある。</li> <li>・市では、後継者の状況を把握するために、農家の家族状況のデータを収集すべきである。</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農の相談は、農政企画課で受けるが、多いのは電話相談である。また、宮崎へ移住して就農したいという相談があれば移住センターから農政企画課につなぐこともできる。</li> <li>・県では、今年、関東や関西で就農フェアを行う予定であるため、宮崎市も参加し、学生等に案内することとしている。</li> <li>・食の祭典などのイベントで、食に関するPRは行っているが、就農に関するPRは行っていない。</li> </ul>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者の育成の受け皿が不足している。</li> <li>・農業生産法人JAファームみやざき中央で行う就農研修は、開始から10年が経過しているが、93名の卒業生のうち90名が就農している。</li> <li>・農業生産法人JAファームみやざき中央が行う農業研修に対し、市は研修生の生活費や研修講師の件費を支援している。</li> <li>・研修制度を利用した就農者の中には、就農1、2年目で地域でトップの収量をあげた方もおり、熱意や学ぶ姿勢を持っている人が多い。</li> <li>・新規就農者には、技術を教えることに加えて、就農する環境も整えなければならないため、仮に20人、30人の新規就農者がいたとしても、JAではとても育成ができないという受け皿の問題もある。</li> <li>・法人あるいは大規模な農家は、「右腕」となる優秀な働き手の育成を課題と捉えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者の生産技術の向上が重要になる。</li> <li>・農家の経営力の向上が重要になる。</li> </ul>						
新規就農者の経営安定化	○新規就農者の経営安定化	・安定して収入を得ることが難しい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国農業会議所全国新規就農相談センターの「新規就農者の就農実態に関する調査結果(平成25年度)」によると、新規就農者の経営面での課題として、「所得が少ない」ことが一番の課題となっており、次いで「技術の未熟さ」となっている。また、「投資資金の不足」や「運転資金の不足」も課題として挙げられている。</li> <li>・農家の経営力や栽培技術の向上を図るため、県には農業改良普及員が配置されており、農家の経営や技術指導を行っている。</li> <li>・県内の販売農家1戸当たりの農業所得は概ね200万円前後で推移しており、全国平均を上回っているが、農外所得が減少していることから、農家の総所得は全国平均を下回っている。</li> <li>・若手生産者1人当たりの販売金額と作付け規模は増えている。</li> <li>・青年就農給付金制度の条件を満たせば、最長5年間、収入に応じて国の給付金が受けられる。</li> <li>・作物の生育が天候等に左右されやすく、画一的管理方法では、安定した生産に結びつきにくいので、収量を確保するには技術や経験を要する。</li> <li>・収穫までに時間がかかるうえに、市況で価格が変動することから、経営の見通しを立てづらい。</li> <li>・市場では、再生産価格に乗せて出荷してほしいと思っているが、条件が変わるので、価格帯を安定させるのは容易ではない。</li> <li>・外的な要因で相場は左右されるので、東京が高くなれば、大阪から九州、そして宮崎もその相場に合わせて動かさないと品物が入らなくなる。</li> <li>・生産に必要な資材や飼料などの物価変動が大きく、生産コストが高くなりやすい。</li> <li>・施設園芸に必要な燃料は、相場が変動するため、経営の見通しを立てることが難しい。</li> <li>・農業は基本的にもものづくりであるため、販売に力を入れるともものづくりがおろそかになる。</li> <li>・畜産は、現在、肥育素牛となる廃牛、ホルスタインの育成牛も高く、乳価も一定の水準で、配合飼料の値段が下がっているため、損益分岐点が下がり、所得は上がらない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者の生産技術の向上が重要になる。</li> <li>・農家の経営力の向上が重要になる。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者は、技術面の課題もあり、高価格で売れるものを作ることが難しいため、コストを下げ、経営を安定化させる必要がある。</li> <li>・就農直後のフォロー体制の整備が必要である。</li> </ul>	1-① 1-③
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の販売農家1戸当たりの農業所得は概ね200万円前後で推移しており、全国平均を上回っているが、農外所得が減少していることから、農家の総所得は全国平均を下回っている。</li> <li>・若手生産者1人当たりの販売金額と作付け規模は増えている。</li> <li>・青年就農給付金制度の条件を満たせば、最長5年間、収入に応じて国の給付金が受けられる。</li> <li>・作物の生育が天候等に左右されやすく、画一的管理方法では、安定した生産に結びつきにくいので、収量を確保するには技術や経験を要する。</li> <li>・収穫までに時間がかかるうえに、市況で価格が変動することから、経営の見通しを立てづらい。</li> <li>・市場では、再生産価格に乗せて出荷してほしいと思っているが、条件が変わるので、価格帯を安定させるのは容易ではない。</li> <li>・外的な要因で相場は左右されるので、東京が高くなれば、大阪から九州、そして宮崎もその相場に合わせて動かさないと品物が入らなくなる。</li> <li>・生産に必要な資材や飼料などの物価変動が大きく、生産コストが高くなりやすい。</li> <li>・施設園芸に必要な燃料は、相場が変動するため、経営の見通しを立てることが難しい。</li> <li>・農業は基本的にもものづくりであるため、販売に力を入れるともものづくりがおろそかになる。</li> <li>・畜産は、現在、肥育素牛となる廃牛、ホルスタインの育成牛も高く、乳価も一定の水準で、配合飼料の値段が下がっているため、損益分岐点が下がり、所得は上がらない。</li> </ul>		中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入を上げるには、生産技術を上げることにエネルギーを使うべきであり、生産性を上げておけば、様々なリスクを回避できる。</li> </ul>	

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄については、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。

フードシティ推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 重点項目における基本的方向など	区分	提案(手段)	備考
		・就農時における初期投資が大きい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎市では施設園芸が多く、施設整備費や機材購入費などの初期投資が大きい。新規就農者は多額の借入をせざるを得ない状況がある。</li> <li>・新規就農者に中古ハウスを紹介する取組を行っており、これまでは確保できているが、限界に近づいている。</li> <li>・初期投資の軽減を図るため、市では中古ハウス整備に要する経費、就農時の農業機械の整備に要する経費の一部助成を行っている。</li> <li>・JA宮崎中央では、新規就農者用のハウス団地を計画的に建設しているが、就農から3年間の利用に限られる。</li> <li>・市では新規就農者営農団地を整備する際に、運営主体であるJAに団地(長期リース方式)の整備に要する費用の一部を助成している。</li> </ul>				
農業の生産性の向上	○スマートアグリ推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産コストが高く、農業所得の確保が困難な場合がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市で盛んな施設園芸では、資材高騰等により、収益性が低くなってきている。</li> <li>・主業農家の粗収益は、全国平均を上回っているが、農業産出額に占める生産農業所得の割合は低くなっている。</li> <li>・国では、センシングデータによる施肥や水の最適管理や、自動収穫機などの技術の向上に向けた取組が進められている。</li> <li>・高度なICT技術を活用した高生産性の栽培管理システムの構築やJAの担い手育成システムと連携し、大規模・集約化のモデルとして、平成26年度から国富町の農場で実証試験が行われている。全てのハウスに、ICTを活用した高度な複合環境制御が可能なシステムが導入され、タブレットで温度、湿度、CO2の管理と遠隔操作によるコントロールが可能であるが、現在は、データの蓄積・分析の段階で、複合環境制御は試験段階の状況にある。</li> <li>・国富町の農場では、養液栽培ではなく土耕栽培におけるICT活用を進めており、一般の農家に汎用性があるか検証している。</li> <li>・市内の農家に導入されているICT機器は、ハウス内外のセンサーによる温度、湿度、照度、CO2のデータをスマートフォンやタブレットにクラウドで管理・グラフ化などを行っているが、それを複合的に捉えて管理している状況にはない。</li> <li>・自動開閉装置や炭酸ガス発生装置が個々に導入されている場合、それぞれのメーカーが異なるとデータの集約ができないなどの問題がある。</li> <li>・施設園芸において、設置している個別の環境制御機器に自律制御・機器遠隔操作が可能となる複合環境制御システムを追加導入し、生産力の強化や省力化につながる実証実験を行う際に、費用の一部を助成することとしている。</li> <li>・自動開閉装置や炭酸ガス発生装置が個々に導入されており、データの集約ができないなどの問題がある場合、市では、うまく連携させて、できるだけ負担を要しない形で導入できるよう支援している。</li> <li>・植物体内の硝酸態窒素のデータを取り、栄養分の管理をしていくような取組を全体に普及させる場合、障害になるのがデータの収集作業であり、人件費や得られたデータの分析にかかるコストが生じ</li> <li>・ICTは、非常に高度な環境制御であり、そこに至る前のデータを収集する段階でも、コスト面で課題がある。</li> <li>・県のフードビジネス相談ステーションのアドバイザー業務では、法人会、農協系統であれば、データの分析やツール、分析結果をフリーで提供している。</li> <li>・市では、畜産生産能力の向上を図るため、分娩監視装置や換気扇等の生産性向上機械の導入経費の一部を助成している。</li> <li>・食品メーカーがオランダ式農業を取り入れ、山梨で反収50トンや60トンを作るという話があり、大田市場へのインパクトが圧倒的に大きくなるため、宮崎の農業にとっては脅威になる。</li> <li>・市場全体の1/4が植物工場になるとの見通しもある中で、宮崎市はどのような対応をとるかという観点も必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT技術の活用による生産コストの低減など、農業の生産性を向上させる必要がある。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境制御装置を入れることにとどまらず、それを活用して経営力を高めていく施策に目を向けるという。</li> <li>・温度、湿度、照度、CO2濃度などと、出荷量の関係性を見るマニュアルは作れるので、そこを見える化すべきである。</li> <li>・農家のICT導入は、コストを下げるという観点から市でサポートする方がいい。</li> </ul>	1-③
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入に捉われており、経費を差し引いた所得に対する意識が足りない。</li> <li>・環境制御装置のことは知っていても、扱い方を熟知している人はほとんどいない。環境制御装置の使い方によって、生産量は増えるので、機械をいかに使いこなせるかが重要になる。</li> <li>・環境制御装置と出荷量の傾向を見ると、ハウスの中の気温・湿度をいくら安定化させても、ハウスが古ければ外気温の影響を受けやすく、収穫量に影響するという分析結果が出たため、建て替えを支援する制度が必要になると考えている。</li> <li>・ICTについては、それぞれのユーザーのノウハウをソフトとして蓄積して、誰もが使える汎用性のあるものにしなと意味がない。</li> <li>・ピーマンやきゅうりの収穫ロボットを開発し、展開すれば、一人当たりの耕作面積が増えて生産性向上につながる。</li> <li>・冬の日照時間が長いという宮崎の天候の特質を生かした植物工場があれば、一つの選択肢として考えられるため、ICT等を含め、何らかの手を入れていく必要がある。</li> </ul>	中長期			
	○農業の大規模化の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の確保と機械化が進みづらい。</li> <li>・農地集約の意識が土地所有者に浸透していない。</li> <li>・集約した農地を耕作するメリットがな</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業センサスによると、農家の平均年齢は65歳であり、実際に第一線で働いている人は70歳超が多い。4から5年後には第一線で頑張っている人が大勢いなくなると懸念される。</li> <li>・所有者が異なる農地がモザイク上に存在しており、まとまった広さの農地が確保しづらい状況がある。</li> <li>・圃場整備が遅れており、農地が狭く、大型の機械が入らないため、生産が非効率になっている。</li> <li>・利用計画のない水田には投資する必要がないため、圃場整備が進まない。</li> <li>・米価が下がっているため、水田の利活用には、規模を拡大し、コストの低減を図る必要がある。</li> <li>・自宅から離れたところで、大規模に農業をやっていた人がやめた事例があり、対応策を協議している。</li> <li>・ハウス園芸の農家は、地域の農家で担えなくなった田んぼに手をつける余裕はない。</li> <li>・飼料用の米を作る水田の機能が無くなると、畜産への影響が大きいというえに、ハウス園芸についても、害虫がはびこる状態になり、危険である。</li> <li>・手が行き届いているのは、兼業農家や仕事を辞めた方の田んぼであり、このような方々の力を生かさない、田んぼの維持は難しい。</li> <li>・WCSについては、JAや企業が、受託組織を作る例も出てきており、鹿児島では、企業が受託組織を作り、銀行投資で機械を購入して、WCSを請け負い、畜産農家に提供する仕組みができています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まとまった土地を確保できる仕組みが必要になる。</li> <li>・農業の大規模化には、高い生産技術と経営感覚が必要になる。</li> </ul>	短期		
					中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米は食用、加工用、飼料用とそれぞれ生産目標が設けられ、それぞれに価格が異なるため、どの米をどれだけ作っていくか、整理が必要になる。</li> <li>・米の問題は、集落営農を進めていかないと、解決できないと思うので、今後、集落営農を進めるために、どう取り組んでいく必要があるのかを取り上げるといい。</li> <li>・和牛農家は、WCSに個々で取り組んでいるため、集約できるといい。</li> <li>・農業の大規模化は、地域によって取組が異なり、品目によって違ってくるため、分けて考えないとうまくいかない。</li> </ul>	

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。



フードシティ推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 重点項目における基本的方向など	区分	提案(手段)	備考
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・今のところ、WCSは、国の補助が8万円くらい出ているが、平成30年にどうなるかは、不透明である。</li> <li>・集落営農については、現在、人・農地プランで、担い手の中のグループ化を行っているが、育っていない。</li> <li>・集落営農は、集落の農家の年齢や生産意欲等の差が大きく、意思の統一が困難な状況がある。</li> <li>・農地中間管理機構により、担い手となる農家への農地集積に向けた取組が進められており、平成27年度には90ブロックの1割にあたる9ブロックで農地の集約が図られている。</li> <li>・農地集約に係る協力金が減額されるため、農地中間管理機構の取組がうまく進むかは不透明である。</li> <li>・優良農地の確保と経営基盤の強化を図るため、遊休農地を耕作可能な優良農地に復元する際に、市では必要な経費の一部を助成することとしている。</li> </ul>				
		・年間を通じた労働力の確保が難しい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単一の作物の場合は労働力が必要な時期が限定的である。</li> <li>・水田の稲作とハウス栽培を行う農家は、ハウス栽培に労力がかかるため、水田の収穫後の裏作には手が回らない。</li> </ul>				
食を生かした取組による販路と交流人口の拡大	○農産物の付加価値を高める取組	・大量ロットに対応できる加工業者が少ない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生鮮の状態による出荷が主となっているため、農業生産額に対する食料品製造業生産額の比率が低い。</li> <li>・県内では食品加工業が進展していない。</li> <li>・農業生産を行いながら、6次産業化の売れる商品を開発するのは困難な状況で、農家の所得向上につながっている6次産業化等の事例は限定されている。</li> <li>・市では、農林水産業6次産業化支援事業として、平成23年度から25年度まで、6次産業化の取組に必要な施設や機械の導入を支援した。 (開発した商品) 緑竹の水煮 青島どれハモ製品 はちみつマドレーヌ など19品</li> <li>・また、6次産業化推進支援事業として、平成26年度からは、6次産業化の取組による商品の高付加価値化や販路拡大等の取組を支援している。 (支援した内容) 県外商談会への出展、ネット通販の構築、パッケージデザインの更新 など</li> <li>・野菜を加工せずに新鮮なまま市場に出すこと、朝どれを早く店舗に並べることも6次産業化といえる。</li> <li>・農家が自ら商業や工業の分野に進出して、6次産業化を成し遂げることは困難である。</li> <li>・良質の農産物が多いが、健康指向に着目した取組が少ない。</li> <li>・付加価値を高める取組について、農業者は既に色々な取組をしているが、個人には、それをPRする能力が無いため、表に出ない。</li> <li>・全国各地で色々な商品が出てくる一方で、地元の直売所などで売る人も多くなっている。</li> <li>・生産者は販売にエネルギーを使うのではなく、ものづくりに専念する方がいい。</li> </ul>	<p>・消費者ニーズに合った農林水産物や加工品のブランド化を推進し、消費拡大を図るとともに、国内外への販路を拡大する。</p> <p>・生鮮の状態での加工、出荷するなど、強みを生かした取組が重要になる。</p>	短期		
		・水産物の長期保存が可能な加工品製造業者が少ない			中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工することで付加価値を高める品目が何かを整理する必要がある。</li> <li>・「ワンタッチきゅうり」のように、収穫時に手を触れるだけで、新鮮な状態のまま消費者に届けることが、付加価値となるものがある。</li> <li>・規模を拡大する農家にとっては、販路の中抜きも6次産業化にあたる。</li> <li>・既にある素材や、個人の取り組んでいるものを広げ、あまり費用をかけずに、オールみやざきという大きなロットで売り出すことも、付加価値を高める意味ではいい。</li> <li>・大手メーカーでは、パッケージのデザインも、プロモーションも違っているので、コラボレーションできるという。</li> <li>・JAに話がおり、経済連とタイアップして、マクドナルドが日向夏の商品を出しているが、このような形で消費拡大や販路拡大は考えられる。</li> <li>・青果物だけでなく、6次産業化の商品も、首都圏から遠いことがネックになっており、他の地域で類似の商品があれば、よほどの特長がない限り、宮崎のものは選ばれないので、物流面での不利を意識した上で、6次産業化に取り組む必要がある。</li> <li>・作物は農協に出しているが、販売のやり方が今までどおりではいけないと言っている。販売や商談会は、プロの力を借りて改善していく必要がある。</li> <li>・森林資源には、竹や杉チップなどがあり、それが付加価値につながるが、そのような材料が宮崎にはたくさんあり、部会等の単位で売り出すといい。</li> <li>・ヒットを狙うより、しっかりとした商品を作って、ファンを作っていく方がいい。</li> </ul>	1-③ 2-①
		・「一般社団法人みやPEC推進機構」の取組は、法人設立後3年目であり、幅広い分野の取組には至っていない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年4月、JA、商工会議所、商店街振興組合連合会、観光協会、ホテル旅館組合などの関係13団体で「一般社団法人みやPEC推進機構」を設置し、官民が一体となった農商工連携や6次産業化の取組(①関連産業間の連携、②商品開発や販路開拓、③PR・ブランド確立や販路拡大、④物流対策、⑤コーディネートや人材育成)を推進し、首都圏での商談会や地産地消に取組んでいる。</li> <li>・みやPEC推進機構の役割は、6次産業化や農商工連携によって、農林水産業をベースに経済の活性化を図ることである。</li> <li>・みやPEC推進機構では、これまでに以下の商品開発に関与してきている。 ①記紀編纂1300年を記念した発泡清酒「はじまり」 ②日向夏ソフトクリーム ③“青島どれの鰻”を材料としたレトルト、缶詰商品</li> <li>・市では、「一般社団法人みやPEC推進機構」が実施する新商品の販路開拓等の取組を支援している。</li> <li>・市では、平成26年度から「宮崎市版6次産業化」の実現を図るため、みやPEC推進機構の構成団体間のコーディネートによる新商品の開発などを支援している。</li> <li>・みやPECとしては、商品開発の面であまり大きな成果は出ておらず、販売金額を見ても、宮崎は6次産業化が進んでいるとは言えない。</li> </ul>		短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会では、生鮮も加工品も欲しいという要望があるので、みやPEC推進機構と連動していければ、対応できるが増える。</li> </ul>	
					中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産から加工・販売まで、できるだけ宮崎の企業を活用した商品展開をしたいと考えているが、小売の部分で全国的なメーカーと提携することについては、今後検討が必要になる。</li> <li>・生産者として、商談会には行ってもいいが、買い手に来てもらって、現場を見てもらうのいい。</li> </ul>	2-①

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。

フードシティ推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 重点項目における基本的方向など	区分	提案(手段)	備考
			<ul style="list-style-type: none"> <li>みやPEC推進機構では、宮崎の食材を使ったイベントを開催するなど、積極的なPRに取り組んでいる。</li> <li>みやPEC推進機構の取組で、宮崎のまちの飲食店に宮崎の食材を広める事業は、地域経済の循環を生んでいる。</li> <li>カゴメの「野菜生活」は、6次産業化商品で、700億円の売上げがある。このような商品と戦うには、地元企業と組むだけでは厳しい。</li> <li>大手は、安定的な供給の面で魅力はあるが、提供するためのコストをかなり下げている場合があり、農家にとっては、厳しい条件になる。</li> </ul>				
		・夏場の収穫に適した農産物の生産が少	・軟弱野菜の生産は困難であるため、宮崎には、冬場に野菜がたくさんあるが、夏場は消費地が変わる。				
			・県にジビエ協議会を立ち上げる動きがある。				
食を生かした取組による販路と交流人口の拡大	ル○化「食推進を生かした取組による交流人口の拡大(食のグローバル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地場産品が地元で消費されにくい環境となっている。</li> <li>農産物の特長を生かした発信が十分でない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手チェーン等の小売業の進出により、地場産品の地元での取引が縮小し、消費地が遠くなっている。</li> <li>地域需給率という考え方でみると、宮崎牛・だいこん・きゅうりなど宮崎の特産物は1,000%や2,000%になり、全てを地元で消費できる状況にはない。</li> <li>拠点として成功している事例として、和歌山の「紀の里」や福岡の「伊都菜彩」があるが、売り上げは数十億円という単位に及ぶ。これらは、年間通して地場産品が揃っており、商材が豊富である。レタスなどは、長野の農協と連携して仕入れて、夏場の棚を埋められるようにしている。</li> <li>宮崎は、夏場に品物が少なく、商圈としては小さいというハンディがある。</li> <li>JAは、スーパーの間借り・自前の店舗などを含め、10カ所程度の直売施設を有している。</li> <li>県と経済連がみやざきブランド推進本部を立ち上げ、ブランド認証制度を設けている。</li> <li>みやPEC推進機構では、地産地消を推進するため、地元の飲食店との連携による宮崎の食の魅力発信や、親子への地産地消講座等の取組を実施している。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①宮崎の旬を楽しむ企画(年3回)</li> <li>②みやざきっ子Cooking-Room</li> </ul> </li> <li>市では、県内外でのPR活動及びプロスポーツ等と連携したPR活動の支援を通じ、「みやざきどれ」農産物の消費拡大とブランド化を推進している。</li> <li>本市の畜産物の知名度アップや消費拡大を図るため、関東や関西の大消費地で実施するPRや販売促進活動に係る経費の一部をみやざき中央畜産物消費拡大推進協議会に助成している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。</li> <li>イベント開催時期に併せ、県外からの誘客も目的とした取り組みやPR方法の検討も必要となる。</li> </ul>	短期		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期                             <ul style="list-style-type: none"> <li>地元の農産物等の地産地消を推進し、外貨を稼ぐ取組として「ファーマーズマーケット」等の整備が提案されている。</li> <li>生産量を大きく落とさずに、維持していくという観点からも、拠点として、ファーマーズマーケットや商業施設がからんだ施設があるといい。</li> <li>拠点は、豊富に品物を確保する観点からも、関係者が連携してオールみやざきの形で進めることが重要になる。</li> <li>商業施設の人と話していても、物流がネックになっている。県外からの輸送は難しいため、県内あるいは市内でも、生産者が、その拠点に新鮮な農産物を運ぶなどの仕組みを構築する必要がある。</li> <li>直売所について、基本的には、地元の生産者からの出品になるので、市場で仕入れたものよりも、産地のJAなどの組織から出品する方がいいが、足りない分を市場から埋め合わせる方法はある。</li> </ul> </li> </ul>	2-① 2-②			
食を生かした取組による販路と交流人口の拡大	○効率的な物流体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費地が遠く、輸送コストが大きくなっている。</li> <li>首都圏を中心に仲卸業者から小売業者や飲食店への物流を確保することが難しく、時間を要する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎から大都市圏までの輸送時間は、東京市場がトラック輸送で約21時間、大阪市場がトラック輸送で約15時間、フェリー輸送で約15時間かかる。</li> <li>全国のスーパー等の店頭で販売される宮崎産の農産物は、東京大田市場や大阪市中央卸売市場、福岡に荷が集中している。</li> <li>宮崎は、大量の農産物を東京・大阪・名古屋の大消費地に送っているが、距離があるため、輸送コストが大きくなっている。</li> <li>みやPEC推進機構では、首都圏のバイヤー等を対象にした地元の生鮮物や加工品の商談会を開催している。</li> <li>宮崎中央卸売市場で取引される青果物の流通の推移を見ると、仲卸業者の販売先の割合は、県内が6割から7割で推移しているが、県外への販売額は増加傾向にある。</li> <li>宮崎には、国内外で評価の高い農林水産物があるが、地元での認知度が低い。</li> <li>農林水産物については、大規模な集荷拠点がない。</li> <li>海運は上り便の貨物は確保できるが下り便の物量が少ない。</li> <li>フェリー貨物については、宮崎港からは神戸港までの輸送であるため、関東方面への出荷には、陸送や船舶の乗換えが必要になっている。また、1日1便で時間の制約もあるため、貨物取扱量も限定されており、ピーク時には利用できないトラックも発生している。</li> <li>港に大規模な集荷施設がない。</li> <li>ドライバーの労働時間に制約があるので、フェリーを使わないと輸送ができない状況であるが、繁忙期(11月～5月)のフェリーには、貨物量を増やす余地がない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るとともに、モーダルシフトを推進することで、物流体制を確保する。</li> <li>輸送コストを加味しても価格で対抗できる生産体制の研究が必要となる。</li> <li>既存航路の利用促進を図り、航路の安定的な維持及びフェリーの大型化を図ることが重要</li> </ul>	短期		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期                             <ul style="list-style-type: none"> <li>フェリー会社への補助に加えて、労働時間の制約をうけている運送会社へ何らかの補助をしてほしい。</li> <li>運転手を守るためにも、輸送の拠点が神戸港にあるといい。こちらで集荷したものを大量に運んで、輸送先で分ける形で、様々なものを集めて効率よく運ぶことが重要になる。</li> <li>長距離輸送は、拠点をつくり、その間を結びリレー方式でないと耐えられなくなる。</li> <li>フェリー自体を大型化しないと、フェリーを利用した青果物の輸送を増やすことは難しい。</li> <li>トレーラーに切り替えて、大阪に拠点を持って配送していくとしても、フェリーの大型化が必要になる。</li> <li>小口の配送に対応すると、コストにはね返ることになるので、荷主・着荷主・運送会社・行政等が連携して対応していく必要がある。</li> <li>港における大規模な集荷施設について、何らかの施設が必要と思う。</li> </ul> </li> </ul>	2-① 2-②			

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。



フードシティ推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 重点項目における基本的方向など	区分	提案(手段)	備考
			<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎港からフェリーに載せるために、14時くらいに配車して19時過ぎの出港に間に合わせている。本来、翌日に、朝から積み出して、宮崎港が不可のときは大分や門司港等に運べるようにしたいが、現在の出荷時間であると運べず、宮崎港からフェリーに載せることしかできない。</li> <li>市では、港の利用促進と物流の効率化を図るため、宮崎港の定期航路を利用する輸送業者に対して、一ツ葉有料道路の通行料金を補助している。</li> <li>トラックによる輸送は、上り便の集荷にも時間を要するが、下り便は荷が集まらない状況があり、輸送手段としての持続性が課題となっている。</li> <li>運転手二人体制での運搬は、スペース的にも厳しい上に、その分の費用を運賃に反映することになれば、荷主も負担できないため、難しい。</li> <li>フェリー会社とも協力して、下り荷として野菜を積んで南九州まで持ってくる流れをつくるよう取り組んでいるが、あまり進んでいない。</li> <li>コストを下げるのであれば、大量に輸送する必要があるが、時代の流れとして小口の配送にシフトしており、結果として採算がとれないので、対応できていない。</li> <li>平成23年度における宮崎空港の取扱貨物の主な品目は、半導体等電子部品が約4.7トン、水産品が約3.8トン、野菜が約1トンとなっており、精密機器、高級鮮魚、スイートピーなど付加価値が高いもの、単位価格の高いものが輸送されている。</li> <li>航空機の小型化により貨物取扱量が減少してきている。</li> </ul>				
	<p>○農水産物等の国際競争力の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外への販路拡大が進んでいない。</li> <li>航空機の小型化により、輸送可能な便が限定されている。</li> <li>輸出方法に複数の選択肢があるが、リードタイムや輸送コスト、検疫状況等を調査し、商品に応じた輸出方法の選択を助言する部署がない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎空港から国外への貨物の出荷は、平成26年3月から始まった台湾便(週3便)・香港便(週2便)のみであり、出荷する国によっては、宮崎空港以外の空港に輸送する必要がある。</li> <li>宮崎県、宮崎銀行、ヤマト運輸、ANAカーゴは、県産品の国内外への販路拡大に向けた連携協定を締結し、沖縄の国際物流ハブ(那覇空港)を活用して、最短で発送日の翌日には香港に届く小口の保冷輸送サービスにより、輸出拡大を図ることとしているが、航空機の小型化により、貨物室の空きスペースが少なく、輸送が困難な状況もみられる。</li> <li>平成27年10月、農林水産物や食品輸出、中堅、中小企業の海外展開等を促進するため、市内にジェトロ宮崎が設置された。ジェトロでは、海外への輸出に関する取組方法についてのセミナー開催、宮崎の畜産物、果物・野菜・加工品等の販路開拓の支援、専門家による海外進出企業の個別支援などを行っている。</li> <li>空路はコストが高いことから、付加価値の高い商品でなければ輸送が難しい。一方で、海路は日数がかかるため、鮮度の保持が困難となる。</li> <li>我が国の農林水産物の輸出額は年々増加しており、2014年は6,000億円を超え、2020年には1兆円という目標が掲げられている。本県の農水産物の輸出は、香港やシンガポールが中心となっており、かんしょが約460トンで最も多く、きゅうりやごぼうが約5トン、次いで、きんかんやマンゴーなどの輸出量が多くなっている。</li> <li>事業者の輸出については、農水産物加工品が中心となっている。</li> <li>農産物の輸出については、定期的な販売には至らず、フェアでの試験的な販売となっている。</li> <li>JA宮崎中央において、香港や台湾をターゲットに、米、茶、せんぎり大根、漬物を輸出しているが、定番化されている商品はまだほとんどない。</li> <li>売れるか否かが不明な状況で、企業側は輸出に要する初期経費を負担することを決断できないケースがある。</li> <li>みやPECでは、神戸市の販路を活用して、神戸市・和歌山市・宮崎市共同で上海において商談会を開催する話が進んでいる。宮崎カーフェリーを使って神戸に送り、神戸から上海へ輸出する予定である。</li> <li>市では、宮崎産の農産物等の海外輸出を推進するため、輸出に取り組む関連団体等に対して、輸出の準備や輸送費等の費用の一部を助成している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農林漁業者や農業団体をはじめ、食品製造業等を含めた連携が重要になる。</li> <li>海運貨物及び航空貨物に対応できる倉庫の整備(物流拠点施設)が必要となる。</li> <li>輸出先国での商標権等について、生産者や卸業者も研究する必要がある。</li> </ul>	<p>短期</p> <p>中長期</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農協単体では対応が難しい部分があるので、県や九州といった広域の取組が重要になる。</li> <li>県は香港事務所を有しているため、県と連携してサポート体制を整備する必要がある。</li> <li>海外のバイヤーなどの情報を蓄積していくことが重要になる。</li> <li>輸出については、試験的な取組を継続しながら、ノウハウを蓄積していく必要がある。</li> <li>最近の成功事例として、九州パンケーキがあるが、規模を拡大しながら輸出する流れをつくっているのので、そこを宮崎市の取組の出口として活用するなど、横展開の支援等を検討できるといい。</li> <li>宮崎にHACCPを取得したと場をつくって欲しいという依頼があり、農協と一緒にすることを考えたい。</li> </ul>	<p>2-①</p>

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。



観光地域づくり推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 (施策の方向性)	区分	提案(手段)
新たなファン獲得に向けた連携や交流の推進	広域のプロモーションやファムツアー等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的なプロモーションにつながない(見せ方の工夫ができていない)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内各部署が、それぞれにターゲット等を設定し、個別に情報発信を行っている。</li> <li>綾町の照葉樹林や西都市の西都原古墳群、日南市の日南海岸、飫肥城下町など、価値の高い観光資源があるが、それぞれが連携した事業は少ない。</li> <li>宮崎のPRすべき部分を、うまく発信できていない。また、当たり前になっていることを、上手く発信することが重要である。</li> <li>観光パンフレット等は、文字で伝えすぎている。</li> <li>川南PAでは、宮崎の情報を求める人が多いが、対応する資源が不足している。</li> <li>神武天皇が宮崎で生まれたことは、他県では知られていない。</li> <li>都城市は、「ふるさと納税」で色々な地場の返礼品を揃えて全国一になり、うまくPRできている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本地震により、従来のプロモーションが通用しなくなっているため、環境の変化にポイントを置いて、鹿児島県や大分県と連携するなど、これまでの前提を変える必要がある。</li> <li>インターネットのサイトを活用して、安価で効果的な取組を進めるといい(ヤフーライフマガジンの活用など)。</li> <li>当たり前になっていることを、上手く発信することが重要である。</li> <li>東北や北海道の避寒地としての機能はアピールポイントになるため、暖かさの優位性を意識するといい。</li> <li>プロモーションには、滞在性を高めるためにも、隣県の鹿児島県や大分県との連携が必要になる。</li> <li>上下線集約型の川南PAや北浦や大分の道の駅で、宮崎の情報を収集する人は多いので、ICTを用いたPR、案内所やパンフを設置するなど、宮崎インターチェンジで下りてもらう仕掛けをつくることが大事になる。</li> <li>観光客に対して、九州が元気であることを発信し、九州の観光をつなぎとめる動きを行っていく必要がある。</li> <li>ふるさと納税の返礼品では、宮崎の「食」を充実させるとよい。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本地震の影響により、インバウンド観光による入込が減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東九州自動車道が北九州まで開通し、インバウンドで香港から熊本、鹿児島、宮崎に毎日入ってくるようになったため、南九州3県での周遊施策をとっているが、熊本地震で短期的なインバウンドの取組に見直しが必要になっている。</li> <li>熊本地震は、世界から見れば、地震が起きたのは日本、または九州と認識されている。</li> <li>青島ビーチパークがオープンしたが、福岡や熊本ナンバーの車が極端に減っている。</li> <li>空港利用客は、熊本地震の大きな影響はなく、変わっていない。</li> <li>関東や関西からの修学旅行は、熊本をキャンセルして宮崎に変更するケースが出ている。</li> </ul>		中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>グーグルストリートビューでは、建物内の撮影が始まっており、宮崎の観光にも活用できる。</li> <li>欧米人は、日本への関心が高いため、神話をうまく発信するといい。</li> <li>広域の観光プロモーションの検討に当たっては、空路では東京、大阪、名古屋、福岡、沖縄、韓国、台湾、香港、海路では神戸など、宮崎とアクセスの良い地域や都市との連携が重要になる。</li> <li>宮崎の観光には、福岡から来る人が多く、熊本経由で来るパターンが多いため、福岡からの誘客に注力すべきである。</li> <li>陸路で宮崎に入ってこれる地域へのプロモーションの仕方を考えるべきである。</li> </ul>

※「論点整理(施策の方向性)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。

観光地域づくり推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 (施策の方向性)	区分	提 案(手 段)
新たなファン獲得に向けた連携や交流の推進	観光客の受入環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材が定着せず、経験やノウハウが蓄積されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光協会では、毎年1回、観光関連の従事者を対象に研修を行っている。</li> <li>・「宿泊業・飲食サービス業」の就業者の勤続年数は、全産業の中で、かなり短くなっている(7.5年(全産業平均11.0年))。</li> <li>・「宿泊業・飲食サービス業」の現金給与額は、全産業の中で、最も低くなっている(199.2千円(全産業平均259.3千円))。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材育成を促進する。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・VISITパスカの購入先が増やせると、外国人観光客の利便性が高まる。</li> <li>・観光消費額を増やしていくため、免税店を拡大できるように商工会等が勉強会を開催するなど、その取組を推進するといひ。</li> <li>・安価な宿泊施設の情報をうまく発信することで、外国人だけでなく県外の若い客層を取り込むことができる。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客の宿泊者数の減少により、観光消費額も減少している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年における宮崎県の外国人の延べ宿泊者数は229,470人で、前年比で42.5%上昇しているが、九州内では最低の伸びとなっている。</li> <li>・観光入込客数は増加しているが、宿泊者数は減少しており、宿泊を伴わない旅行者が増えている。</li> <li>・宮崎県の宿泊施設の客室稼働率は、九州で最も低い。</li> <li>・宮崎市の月別の宿泊者数は、2月と8月は特に多いが、4月や6月、9月はかなり少なくなっている。</li> <li>・宮崎県に宿泊した外国人の国籍は、国際定期便のある韓国(43%)、台湾(27%)、香港(19%)が約9割を占めている。</li> <li>・宮崎市の宿泊施設の収容人数に対する宿泊者の割合は、100人以上のビジネスホテルが最も大きく、その他の形態・規模のホテル・旅館は低くなっている。</li> <li>・個人旅行が増えている中で、2000年以降、既存の宿泊施設が10件程度減少し、新たにビジネスホテルが同程度開設している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。</li> </ul>	中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人は、新韓カードや銀聯カードを使う方が多いので、訪日観光客の利便性を向上させるために、カード決済の導入に向け、中小事業者への周知が重要になる。</li> <li>・クルーズ船の利用客は、個人客に裕福な方が多いので、富裕層を意識した取組を行うといひ。</li> <li>・インバウンドによる観光客に、中心市街地で買い物、飲食してもらおう仕掛けをつくるといひ。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・バスや鉄道への連結や利便性が悪い。</li> <li>・観光客の交通手段に合わせた環境整備が不足している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎市は、県内において、陸、海、空の拠点となっているが、主要な観光地等へのバスや鉄道に限られ、案内表示等も不足するなど、大都市圏と比較すると、宮崎の二次交通の利便性は低い。</li> <li>・宮崎交通や宮崎県建築士会、宮崎市で構成する「“みやざき”をつなぐ『バス停』を創る会」がバス停のデザインコンテストを行い、宮崎交通が橋通3丁目のバス停をリニューアルしている。</li> <li>・路線バスは、多言語表記に対応しておらず、ダイヤも複雑になっている。</li> <li>・宮崎交通では、バス停のナンバリングやローマ字表記(主要なバス停)、車内案内におけるバス停名のローマ字表記(モニターが搭載されている車両のみ・全バスの6%)等を行っており、平成28年4月からは車内案内で、多言語(英語・中国語・韓国語・日本語)の音声案内を導入している。ナンバリングとスマートフォン向けのアプリはリンクしている。</li> <li>・宮崎交通では、外国人向けの観光や交通情報を掲載したパンフレットを作成している。</li> <li>・宮崎交通では、インバウンド対策として、観光地等のバス停をナンバリングするとともに、1日1,000円で乗り放題のVISITパスカを県内全域に拡大している。また、バス停のナンバリングと連動して、外国人向けのスマートアプリの運用を開始している。</li> <li>・インバウンドによる観光客が増えている中で、宮崎では、韓国、台湾からの観光客に対する公共交通機関の標記・案内が不足している。</li> <li>・バイクや自転車でツーリングを楽しむ観光客も増えている。</li> <li>・訪日外国人のタクシー利用について、運転手の観光地への理解は進んでいるが、指さしシートを使った外国人との対話は十分とは言えない。</li> <li>・レンタカーは、キャンプの時期は確保できるものの、外国人対応のナビ付の車が不足している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。</li> <li>・観光客が魅力を感じる広域連携ルートの形成と合わせて、二次交通の利便性を向上させることが重要になる。</li> </ul>	中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語標記の整備には費用に係るため、絵文字であるピクトグラムを活用するといひ。</li> <li>・県外や海外の方は、タクシーを利用する頻度が高いため、二次交通の手段として、タクシーが観光に使えるという考え方が必要になる。</li> <li>・小さなスペースでいいので、イスラム礼拝堂を整備するといひ。</li> <li>・スマートフォンで、観光情報が自動的に得られるビーコンを導入するといひ。</li> <li>・コンビニの手数料は高額であるが、コンビニが有するデータ量は大きいので、観光客の受入環境の充実の中で議論するといひ。</li> <li>・インバウンドの新しい受け入れ方の一つとして、国富や綾と連携し、バスを活用した交流は面白いし、広域のプロモーションになる。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪日外国人旅行者に対応した受入環境の整備が不足している。</li> <li>・ターゲットが明確ではない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎県内の免税店舗数は、平成26年4月10店舗、27年4月68店舗、27年10月127店舗と着実に増えているが、九州各県の中で最も少ない。</li> <li>・市内の免税店は、平成27年8月時点で、イオンモール15店舗、中心市街地9店舗、その他22店舗。内訳は、イオン内の店舗や郊外の県外資本の大型店舗が大半を占めている。また、平成27年度の税制改正により、免税カウンター一括手続きが可能となったが、中心市街地では、従来の個別店舗ごとの設置となっており、一括カウンターへの取組はまだ進んでいない。</li> <li>・免税店については、制度改正により小さな店舗でも許可が得やすくなっており、免税に対応したレジやタブレットもある。</li> <li>・訪日外国人のクレジットカード利用者は、増加しているが、中小事業者の認識が低く、カード決済は他県よりも導入店舗が少ない。なお、道の駅フェニックスではカード決済が可能となった。</li> <li>・日南市に就航しているクルーズ船は、観光地や買い物等により、高い経済効果を期待できる(27年度3隻の推計消費総額1億7,000万円)。クルーズ船の乗客の観光ルートは旅行会社が決定しているが、宮崎市では、イオンショッピングセンターや青島神社、道の駅フェニックスなどが含まれている。</li> <li>・クルーズ船観光客の官民による広域での受入体制を整備するため、平成27年3月に10市町で構成する宮崎県南広域観光協議会が発足し、現在、ルート設定のため、各市町の資源の洗い出しを行っている。</li> <li>・イスラム教の礼拝堂がないことが、イスラム教徒の生活に支障をきたしている。</li> <li>・本市の観光地や宿泊施設等には、無料公衆無線LAN環境が整備されているところが少ない。</li> <li>・コンビニの端末は、クーポンやチケットの購入など、インフラ化しており、販売実績も大きく、情報発信のツールにもなっており、国際化している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。</li> <li>・インバウンド観光は、<u>時間的な需要であると捉え、スピード感を持って取り組むことが重要になる。</u></li> </ul>	中長期	

※「論点整理(施策の方向性)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。

観光地域づくり推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 (施策の方向性)	区分	提案(手段)
新たなファン獲得に向けた連携や交流の推進	MICEの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の資源を生かした取組が不足している。</li> <li>通訳等の人材が不足している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎県のMICEの誘致について、開催件数はほぼ横ばいであるが、参加人数は減少傾向にあり、開催規模が縮小している。</li> <li>九州では、福岡が飽和状態となっており、熊本市や長崎市では、大規模な施設の整備が進められ、MICE誘致に向けた競争が激しくなっている。</li> <li>大規模な会議を受け入れる施設として、シーガイア(3,300人収容)や宮崎観光ホテル(2,000人収容)があるが、規模の大きな会議の開催は少なくなっている(参加者2,000人以上の会議等の開催実績は、H24年7件、H27年1件。延べ参加者が2,000人以上の開催実績は、H24年12件、H27年9件)。</li> <li>官民連携によるMICEの誘致体制を整え、オールみやざきで取り組むために、県は、平成27年11月に県内の大学・企業等48の団体からなる「みやざきMICE推進協議会」を設立した。同協議会で平成28年3月にみやざきMICE推進戦略を策定し、ターゲットの設定や人材育成等の誘致・受入方針の整備、研修会やMICE表彰制度等による機運の醸成、アフターMICE等のメニュー開発等を行うこととしている。</li> <li>ーツ葉エリアには、安価な飲食店や個性的な店が多くあるが、うまく情報発信できていないため、観光協会では、ーツ葉エリアとシーガイアを結ぶ地域の案内等について検討を進めている。</li> <li>海外の都市の国際学会の会場では、会議の名札を提示すればバス等に無料で乗れるなどのサービスを、パッケージで提供しているところがある。</li> <li>MICEを誘致するに当たり、宮崎では、同時通訳などの人材が確保しづらい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アフターコンベンションの充実やユニークベニユーの創出等を図り、MICEの誘致を推進する。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>MICEの誘致や開催に当たり、アフターMICEや自由時間、中心市街地や青島などを周遊するサービス等を組み込んだサービスパッケージを商品化するといいい。</li> <li>観光客の受入やアフターMICEへの対応には、青島エリア、ーツ葉エリアと中心市街地を結ぶ交通機関の整備を含めた動きが必要になる。</li> </ul>
			中長期		<ul style="list-style-type: none"> <li>MICEの会場で、著名な学者やアーティストの講演、見本市等のパブリックビューイングを行うと新しい取組につながる。</li> </ul>	

※「論点整理(施策の方向性)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。



観光地域づくり推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 (施策の方向性)	区分	提 案(手 段)
観光資源のブランド化の推進	青島のブランド化	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な資源があるが、有機的につながっていない。</li> <li>地域の特徴がうまく発信できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>青島エリアには、青島神社や国の特別天然記念物である鬼の洗濯板、美しい景観の堀切峠、全国からサーファーが集まり、神話の舞台となっている海岸、スポーツキャンプが行われる県総合運動公園のほか、青島漁港、こどもの国、加江田渓谷、ゴルフ場などの観光資源が豊富である。</li> <li>青島の資源を生かし、青島ビーチセンター等を中心に、観光客や学生等を対象として、サーフィンやボディボード、ジェットスキー等のマリンスポーツの体験が行われており、年々利用者数は増えている。</li> <li>観光客誘客に向けて各団体等が連携した取組は十分とは言えない。</li> <li>青島財産区が所有する旧橋ホテル跡地は空き地となっており、誘客に向けた有効活用が求められている。</li> <li>マリンスポーツ関連施設のオープン、サーファー等を意識した低価格の宿泊施設の建設が予定されるなど、民間投資が生まれつつある。</li> <li>青島における観光入込客や宿泊客は減少傾向にある(平成26年まで)。</li> <li>平成27年は、青島海水浴場にビーチパークを開設しており、来場者は前年比2.4倍となっている(170, 617人)が、参道商店街は空き地が増えている。</li> <li>観光消費額は、平成22年と平成26年で比べると大きく減少している(宿泊費29%減、みやげ品21%減)。</li> <li>宮崎市の平成27年の7月・8月の主要な宿泊施設の宿泊者数は、前年と比べて、大分県や外国人の数が大きく増えている。</li> <li>青島神社や道の駅フェニックスは年間を通じて入込客数は多いが、青島地区内のその他の施設は、集客にばらつきがあり、大きな差が生じている。</li> <li>移住者等による個性的なショップの出店なども増えている。</li> <li>青島の宿泊施設等で組織する青島観光六社会と宮崎大学が連携し、ロコモティブシンドロームの予防・改善を目的とした青島滞在型ウエルネスプログラムの開発を目指し、モニターツアー等を実施している。</li> <li>日本のメディカルツーリズムは、タイや韓国などに遅れをとっている。</li> <li>シーニックバイウェイの事務局が、高額な自転車の置き場を鉄肥杉で整備しており、サイクリストの間では有名になっており、誘客にもつながっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。</li> <li>青島の豊富な資源を生かして、体験型観光の受け皿を整備していくことが重要になる。</li> <li>住宅施策と連携した居住者の増加を図ることが重要になる。</li> <li>観光客や商用客のエリア内の周遊性を高めることが重要である。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>サイクリストやライダーは、専用の駐車場があるところに集まるため、駐車場を整備することで、富裕層を取り込むことができる。</li> </ul>
			中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>青島には、温泉があり、景観も良好で、美味しいものも多いため、宮大の病院と連携して、メディカルツーリズムやヘルスツーリズム、ロコモティブツーリズムなど、健康志向の要素を取り入れて、誘客を図るといい。</li> <li>青島は、気候や景観の面でも、滞在型のメディカルツーリズムに適しており、外国人の富裕層を呼び込めると思う。</li> </ul>		
観光資源のブランド化の推進	一ツ葉地域の周遊性や滞在性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊富にある観光資源等が繋がった誘客が図られていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一ツ葉地域には、宮崎市の強みである『食』、『スポーツ』、『神話』、『花』に関する資源が集まっている。</li> <li>イオンショッピングセンター内やその周辺には、飲食店が集積しており、集客も多い。</li> <li>シーガイアは、ゴルフとトライアスロンの競技別強化拠点施設として国から指定され、サッカーやラグビー、ソフトテニスなど、日本トップクラスのキャンプや合宿が行われている。</li> <li>本市の花の拠点施設であるフローランテ宮崎があるが、集客は、花に限らないイベント開催時が多くを占めており、北側にある国際海浜エントランスプラザの集客は少ない。</li> <li>県が保有するサンビーチ一ツ葉や市が保有するフローランテ宮崎、宮崎市フェニックス自然動物園、国際海浜エントランスプラザなどがあるが、個々の取組が多く、関係者が連携した誘客に向けた取組が十分とは言えない。</li> <li>フローランテ宮崎には、年間33万人から35万人の来場があるが、春と秋のフローラル祭、夏のランタン、冬のイルミネーションなどのイベントに集中している。</li> <li>フローランテ宮崎に来られる方は、花を見たらすぐに退園される方が多い。</li> <li>インバウンドによる観光客は花への関心が高いため、観光協会では、今年から、作成するパンフレットには、フローランテ宮崎と青島亜熱帯植物園の両方の施設を掲載している。</li> <li>スポーツの視点からは、サンビーチ一ツ葉や臨海公園があり、富裕層の船着場となっているが、周辺には食のスポットなどがない。</li> <li>みそぎ池や江田神社、住吉神社など神話の舞台が多く点在している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。</li> <li>観光客や商用客のエリア内の周遊性を高めることが重要である。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>一ツ葉地域、青島をうまくつなげれば、東九州自動車道の利用者を呼び込むことができる。</li> <li>青島には、ボτανニックガーデンやこどもの国があり、一ツ葉には、英国式庭園があって、動物園のリニューアルも予定されているため、このようなところでイベントを開催するなど、コンテンツづくりをしっかりとやることが重要になる。</li> <li>青島亜熱帯植物園がリニューアルしたので、フローランテ宮崎との連携は必須であり、青島と一ツ葉エリア、それぞれが結びつくような施策を展開していくべきである。</li> <li>宮崎市では、バラを使ったイベントが行われているが、来場者は写真を撮ることが目的であるため、レイアウトやライトアップなどの見せ方が重要になる。</li> <li>神話という資源を活かすには、神社の名前よりも、祀られている神様の名前を発信することが重要である。特に、みそぎ池は神話の舞台であり、ありがたさが伝わるPRが必要である。</li> </ul>
			中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外には、ボτανニックガーデンや図書館が一緒になった場所があるが、田野の紅茶や地元の農産物を使った食を提供するなど、観光客も呼べる憩いの場を創設し、学生に運営に加わってもらいたい。</li> <li>フローランテ宮崎は、ツバキで有名な久留米を参考にして周遊できる仕掛けをつくるといい。</li> <li>花できれいな空港を持っているので、フローランテ宮崎と連携して、オープンガーデンの取組で市域の景観を向上させることができる。</li> <li>花を見に来る方に対しては、写真映えするレイアウトやライトアップ等に工夫が必要になる。</li> <li>仁田脇バラ園は、国内では唯一食べられるバラをつくっているところであり、一ツ葉にあることは強みであるため、うまく活用できるといい。(鹿屋バラ園との連携)</li> <li>こどものくににおけるバラのイベントの取組についても、さらなる発信が必要である。</li> <li>バラの花や園芸などの趣味の関連でも、人を呼ぶことができる。</li> <li>園芸は、観光客を長期間に渡って呼び込める取組であるため、市民を巻き込んでいく必要がある。</li> <li>宮崎の強みは、時期の意外性、冬の暖かさであるため、12月に咲くひまわりを全国発信するなど、移住ビジネスと観光の長期滞在を組み合わせるといい。(IJUプロジェクトへ情報提供)</li> </ul>		

※「論点整理(施策の方向性)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。

観光地域づくり推進プロジェクト ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理 (施策の方向性)	区分	提案(手段)	
総合スポーツ戦略都市みやざきの取組の推進	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたキャンプや大会等の誘致	・海外チームの誘致に向けたキーマンがおらず、ノウハウがない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの海外選手を受け入れるホストタウンとして、宮崎県と宮崎市、延岡市が第一次登録されている。</li> <li>・事前キャンプの誘致には、個々の国や地域への直接交渉が必要となる。</li> <li>・シーガイアは、ゴルフとトライアスロンの競技別強化拠点施設として国から指定されており、フェニックスリゾートと県、市が連携し、屋外型ナショナルトレーニングセンターの立地要望を行っている。</li> <li>・野球、ソフトボール、サーフィンが追加種目候補になっているので、県と連携し、大会の地方開催を要望している。</li> <li>・グローバルGAPIについては、若手農家の方の関心も高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や関係機関の機運の醸成や連携を図ることが重要になる。</li> </ul>	中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルGAPを取得し、食、健康、メディカルツーリズムと絡めた発信を行うといい。</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ来場者を、宮崎の観光資源に誘導できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度の宮崎県のスポーツキャンプ・合宿の受入については、団体数や参加人数、経済効果(1月～3月:130億円)のいずれも過去最高を記録している。宮崎市におけるスポーツ合宿者も増加傾向にある(H22は86,500人、H26は133,900人)。</li> <li>・オリックス・バファローズの清武キャンプの開始や、球春みやざきベースボールの開催等により、プロ野球キャンプへの来場者は年々増えている(H23は358,425人、H28は733,700人)。</li> <li>・プロ野球全球団が参加する「みやざきフェニックス・リーグ」(毎年10月開催)は、春季キャンプに比べると集客が少ない。</li> <li>・プロ野球キャンプが行われる2月の観光施設の集客数は、他の月に比べて少ない傾向にある。</li> <li>・プロスポーツ選手の手形を、まちなかの2ヶ所に設置しているが、上手くアピールできておらず、観光素材になっていない。</li> <li>・スポーツキャンプの観戦に来るファンの中では、女性がお金を使っている。</li> <li>・キャンプに来る選手の中では、プロ野球選手が一番お金を使っているが、サッカーやラグビーの選手は、外出しないため、あまりお金は使ってもらえない。</li> <li>・以前、若草通りにジャイアンツプラザがあったが、現在は、KITENビル1階で、球団グッズ販売やパブリックビューイング等を行っている。また、まちなかのよってんプラザでは、キャンプグッズを取り扱っている。</li> <li>・昨年から、プロ野球やJリーグの方々、小中学生と教室を開いており、交流イベントとなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプを生かし、誘客効果の高い取組が重要である。</li> <li>・高い集客力を生かし、周遊する仕掛けをつくることが重要である。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプツーリズムは、日本一になる可能性があるため、ブランド化して発信するといい。</li> <li>・スポーツは験を担ぐ世界なので、各競技場別に、キャンプを行ったチームの勝率を出して、その情報を発信してもいい。</li> <li>・ファンは、プロの真似をしたいので、ホテル等でキャンプ情報が得られたり、選手の食事メニューが出されたりするといい。</li> <li>・スポーツキャンプを見に来られる方に、お金を使ってもらえる取組を進めるべきである。</li> </ul>	
	プロスポーツキャンプ等を生かした交流人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツキャンプ・大会等への誘客に向けたPRが市内外に図られていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎市では、野球やサッカーのほか、ゴルフ、ボウリング、陸上、サーフィン、ウォーキング、ビーチスポーツなど、様々な種目の大会が行われている。</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月は市内で宿泊できない時期がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロスポーツキャンプシーズンである2月の土日、祝日前後は、都城、高鍋等に宿泊が流れている。</li> </ul>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の整備・維持に多大な費用がかかっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロスポーツキャンプの受入に当たっては、高いレベルで施設や設備のコンディションを維持している。</li> <li>・野球、サッカーにおいては、キャンプ対応のために11月頃から芝のオーバーシードを行うため、球場、グラウンドを市民が使えない状況がある。</li> </ul>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民がグラウンド等を使用できない期間がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状での施設の利用率はかなり高く、これ以上キャンプや大会等の誘致を増やすと、市民がスポーツできない状況が出てくる。</li> </ul>					
						中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊できないキャンプシーズンは、農家のホームステイを活用して、キャンプへの送迎や民泊先の家族との交流ができるなど、住民を巻き込んだ取組を検討するといい。</li> <li>・スポーツ戦略とMICEは、宿泊、移動、アフターをどう楽しむかなど、共通するところが多いので、関係者と横断的に、ノウハウを共有できるといい。</li> </ul>

※「論点整理(施策の方向性)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋ではないものを下線で示している。



「地域コミュニティ活性化プロジェクト」「IJU(移住)推進プロジェクト」 ワークシート

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
多様な主体による公共サービスの提供	地域協議会のあり方	<p>・地域自治区制度の運用が活動の負担になり、地域自治区の区割が地域における活動に支障をきたしている地域もある。</p> <p>・規模や歴史・文化の異なる地域自治区を単位に、まちづくりの単位を合わせることは、各地域の実情から見ても合理的とはなっていない。</p> <p>・自治会加入者が減少する中、自治の単位が中学校区であることで、地域と全くつながらない人たちがでてきている。</p> <p>・(地域における意思決定において)子どもたちや女性、お年寄りの視点があまり反映されない。</p>	<p>・市内を22に区分(旧市内に12地域自治区事務所、6地域センター、4総合支所)するかたちで地域自治区を設置しているが、地域自治区内には、様々な活動の単位が存在するなど、活動の実態が地域自治区の区域に合致していないところもある。</p> <p>・2010年の人口と2060年までの人口推計を比較すると、全体で大きく減少するが、各地域自治区ごとでは、人口減少のスピードにもかなり幅があることが分かる。なお、青島地域では、2010年と2060年では、約半分にまで減少することが予想される。</p> <p>・今後は、段階的に、地域事務所の地域コーディネータを廃止し、新たに地域協議会の事務局機能を担う職員(地域調整担当:市のOB職員)を11の地域事務所に順次1名配置することとしており、昨年度は大宮地域事務所と榎地域事務所に試行的に配置した。なお、今後、地域まちづくり推進委員会の事務局運営費を上乗せして、事務局のコーディネート機能を強化することとしている。</p> <p>・地域調整担当は、地域の各種団体との連携を図るとともに、地域協議会が地域の課題解決のための協議を行う上で必要な情報の収集や整理を行い、関係部局との連携を図ることによって、地域協議会委員をこれまで以上にしっかりとサポートしていく役割を担っていくこととしている。</p> <p>・地域協議会委員の年齢構成は、60代と70代を合わせて65%と大半を占めており、再任の委員の割合は56.2%となっている。</p> <p>・地域自治区には、行政の附属機関である地域協議会を設置し、地域課題の解決に向けた協議や市政への提言等を行っているが、まちづくりの実動部隊である地域まちづくり推進委員会もあり、地域住民には、同じような組織が地域に2つあることで、意思決定のプロセスやその役割が分かりづらくなっている。</p> <p>・大半の地域自治区には、基本的に1つの地域まちづくり推進委員会が組織されているが、地域によっては、複数の団体が組織されている地域もあるなど、地域自治区は、地域活動の単位として大きい地域がある一方で、面積や人口規模など、行政の単位としては小さい地域もある。</p> <p>・住民の地域自治区に対する認識が低い。</p> <p>・地域まちづくりの担い手が不足する中、地域協議会と地域まちづくり推進委員会の両組織の委員を兼ねている方も多く、結果的に地域まちづくり推進委員会の役員が多くなっている地域協議会もある。</p> <p>・今年4月に赤江から分離した本郷地域自治区では、まちづくりに向けて、様々な事例を参考にしたこともあり、他の地域と比べうまくいっている。</p> <p>・地域協議会と地域まちづくり推進委員会が両輪となり、うまく機能している地域もあれば、地域協議会が地域まちづくり推進委員会に指示したり、直接携わったりするなど、うまく役割分担ができていない地域もある。</p> <p>・地域協議会には、地域の課題を議論したり、提言を行ったりするなどの役割があるが、地域まちづくり推進委員会の交付金の使途や、道路などの要望の議論が進められ、地域課題の解決に向けた十分な議論には至っていないところもある。</p> <p>・自治のかたちをどう進化させていくのかという議論が放置され、市が目指す都市内分権の姿やまちづくりのビジョンが、明確になっていないため、コミュニティ政策に一貫性がない。</p> <p>・地域コミュニティ税を作った時は、都市計画の権限や景観、福祉のまちづくりなど「この権限は地域に移譲してもいいのではないか」といった都市内分権の議論をしていたが、この10年間ほとんど進んでいない。</p>	<p>・複雑・多様化する地域課題を解決するには、<u>地域自治区における地域自治区事務所や地域協議会の機能をより充実させ、地域の多様な主体が連携して、自立性を高めていくことが重要になる。</u></p>	<p>短期</p> <p>中長期</p>	<p>・地域の現状や課題を把握するため、各課が有する情報を地域自治区ごとに集約し、客観的な数字を提供して、解決の方法を現場で考えていく必要がある。</p> <p>・まちづくりのリーダーや地域調整担当職員などには、男女共同参画の視点も学んでもらい、まちづくりと男女共同参画のどちらの視点も生かされた取組ができるようになるといい。</p> <p>・地域事務所や地域センターへ相談した方が、その時の地域コーディネーターなどの対応によって、気持ちが引いてしまうことがあるため、理解ある対応をしてもらいたい。</p> <p>・地域制度を元に戻すのは大変で、かなり力もいると思うが、喫緊の課題なので議論していくべきである。</p> <p>・新条例の制定の過程で抜けていた「自助・互助・公助」「小さな自治・大きな自治」の理念について、「市民が主体」「協働」という考え方を踏まえて、もう一度組み立てる必要がある。</p> <p>・地域の中に自助、共助、公助の重層的な組み合わせがあると、課題の解決に決め細かく対応していけるようになる。</p> <p>・市の各部局で最適として取り組んでいる計画や取組があるが、現場の全てを網羅できていない。地域で考えるための制度設計や仕掛けがないため、都市内分権の議論が必要である。</p> <p>・都市内分権を検討するには、企画や人事部門の関与が重要になり、自治会の加入をはじめとするコミュニティ政策には、先進事例や課題解決に向けた調査・研究が必要である。</p> <p>・それぞれの地域の実情(課題)に合わせて、多様な仕組みを作るためには、それぞれに任せていくという都市内分権の議論が必要になる。</p> <p>・都市内分権の仕組みや、地域自治区ごとの将来人口推計の資料を、地域協議会や地域まちづくり推進委員会に配布し、実態を認識させたいうえで、地域で課題として取り上げながら議論できると良い。</p> <p>・市民活動と地域活動を区別するのではなく、一体的に地域政策を議論し、総合的なベクトル、方針を定める必要がある。</p> <p>・住民や学生達からすると、住民主体のまちづくりがなぜ必要なのかがイメージできていないので、制度の仕組みやビジョンを市民と行政が共有しながら、しっかり取り組んで欲しい。</p> <p>・課題ばかりでなく、良くなったことも踏まえ、これまでの取組を検証する必要がある。</p> <p>・地域協議会と地域まちづくり推進委員会を兼ねている人が多いため、役割やその関係を整理し、対応を検討する必要がある。</p> <p>・地域自治区は、どのような自治の単位であり、行政サービスの単位なのか、また、防災の面でどのように機能していくのかについて、都市内分権と併せて議論すべきである。</p> <p>・地域協議会委員の公募枠を半分以上にし、開催時間を平日昼間に限定しないなど、多様な主体が関われる協議会づくりを検討するといい。</p> <p>・赤江地域では、地域まちづくり推進委員会における地域協議会委員の率が高くなっており、理想的なかたちで取り組んでいる。両方の委員のあり方については、一律に考え方を絞るのではなく、柔軟に対応すべきである。</p> <p>・予算の配分方法や新しい人たちが地域に入ってくる仕掛けなどコーディネーターの役割としてしっかりやってもらいたい。</p>

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋でないものを下線で示している。



重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域によって、地域まちづくり推進委員会の活動に差が生じている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくり推進委員会の活動の中には、実施する事業が固定化し、地域住民の参加が進んでいないものもある。</li> <li>地域課題の解決に向け、地域まちづくり推進委員会と多様な主体と連携した取組が行われているが、地域間で差が生じている。</li> <li>住民からすると、一部の人たちだけで地域づくりをしている印象があり、また、地域における意思決定の場に女性の存在が少なく、男性が中心に物事を決めていく印象がある。</li> <li>地域まちづくり推進委員会は、地域の課題やニーズに関する情報を蓄積しているが、お金を稼ぐ知識やノウハウが不足している。</li> <li>地域まちづくり推進委員会は、地域内の他の団体では取組が難しい事業等について活動しており、自治区内の地域格差を防ぎ、事業の持続性につながっている。</li> <li>地域まちづくり推進委員会は、いろいろな団体や組織に属さない人達が、この委員会を使って新たな取組ができるようにという考え方で始まったが、結果的には、団体や組織に頼って、今のかたちになったのが実状である。</li> <li>本郷地域まちづくり推進委員会の委員は、全員が公募で、団体や組織による当て職はなく、理想的なかたちであるが、他の地域では、当て職による構成で、いろいろな団体が共存している地域が多い。</li> <li>地域まちづくり推進委員会は、公的な主体性を持って、継続して目的に向けて地域のイベント等の事業を実施しているが、参加している一部のみにしか見えておらず、それ以外の人達には問題意識も共有できていない。</li> <li>地域まちづくり推進委員会は、60代以上の方が6割を占めている状況があり、幅広い世代を巻き込むために、ホームページやフェイスブック等の活用や、人が集まるイベントや成人式に参加した新成人などに対して会員募集に取り組んでいる地域もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくり推進委員会をはじめとした共助の部分では、自助的な活動を中間支援するような取組が必要になる。</li> </ul>	<p>短期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域まちづくり推進委員会でコミュニティ施設を使って、転入者の歓迎会を開催し、地域との接点をつくるという。</li> <li>地域外からの転入者に意見を聞く機会を設けて、その中から地域のお宝を吸い上げることができるという。</li> <li>地域まちづくり推進委員会の活動が、一般の人達に伝わっていないため、地域住民に地域まちづくり推進委員会の活動が伝わるように、見える化を図る必要がある。</li> </ul> <p>中長期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における意思決定の場に、「自分たちは関係ない」と思っている人たち(子どもたちや女性、お年寄りなど)をいかに取り込んでいくかが重要になる。</li> <li>一部の人の思いだけで地域運営が進められないように、地域協議会と地域まちづくり推進委員会とのバランスの良い運営のあり方を行政がある程度コントロールしていく必要がある。</li> <li>単身や65歳から75歳の方、シングルマザーなど、活躍できる労働力を発見し、繋げていくとともに、自助力をどれだけ引き上げていけるかが、潜在化している地域力を高めることになる。</li> <li>自助と公助をつなぐ共助のところにるのが、地域まちづくり推進委員会である。</li> <li>自助的な活動をしている取組に対して、中間支援するような目線を共助に取り入れ、自助の取組を進めてほしい。</li> <li>自助に潜在している能力やニーズなどはかなりあり、それが公助からはなかなか見えないため、共助のところで気づくことが重要になる。</li> <li>地域のまちづくりの中では、自助的な小さな活動が見落とされがちで、認知されにくいこともあるため、市民活動支援センターのような中間支援機関があるという。</li> <li>課題の共有ができていないと、参加者がメリットを感じなくなり、関わる人が少なくなる。</li> <li>地域自治区の中にはさまざま団体があり、各課から個別に予算をもらっている事例が多く、佐土原ではそうした団体を全て地域まちづくり推進委員会に統合して整理している。</li> <li>地域まちづくり推進委員会の活動は、従来のイベント型から、課題解決につなげる取組へと変わってきており、事業を実施するには人が必要で、その人件費をどうするかなど、財源について検討する必要がある。</li> <li>地域課題を見つける事業だけではなく、運営やマネジメントに関する研修を重視するという。</li> <li>(雲南市では、)地域自主組織が直接、職員を雇用しており、職員体制や処遇が地域によって異なる。</li> <li>(雲南市では、)地域福祉に関する人件費を、社会福祉協議会を通さずに、直接地域自主組織へ交付することで、福祉委員会が地域自主組織の福祉部門へと再編された。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ施設の運営のあり方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公立公民館などのコミュニティ施設が十分に活用されていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ施設の中核である公立公民館は、自主グループや自主教室の利用が多く、用途別に区分された部屋の中には、稼働率の低いところもあり、利用の制約もあって、多様な利用者ニーズには十分対応できていない。</li> <li>公民館で様々な学びの場を提供しているが、不足しているものやニーズに合っていないものがある。</li> <li>既存のハコモノをうまく使うための現場レベルの取組が弱い上、問題がそのまま放置されたかたちで、利用率も低くなっている。</li> <li>公立公民館では使用基準を設けており、使用料を免除している自主グループ・自主教室では、最低利用人数(概ね15人以上)で定期的に使用することが条件となる。また、飲酒については、敬老会など特別な事情がなければ許可していない。</li> <li>地域コミュニティ施設の機能を高めるため、平成28年度から一部、整備等を含めて、コミュニティ施設や生涯学習施設の管理の一元化を図ることとしている。</li> <li>平成26年度に約1,000ある市の施設の施設評価を受けており、少子高齢化が進む中で総量の適正化を図るため、公民館の利用についても使い勝手を含めて検討していくこととしている。</li> <li>雲南市は、公民館を交流センターに切り替えて、「地域づくり」「地域福祉」「生涯学習」の拠点にしていく取組を進めている。また、交流センターには、指定管理料や地域づくり活動交付金などの運営資金を出したり、地域自主組織が任命するセンター長などの人員を配置している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における活動の見える化を図るには、地域の活動拠点となるコミュニティ施設のあり方が重要になる。</li> </ul>	<p>短期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公民館講座で、政治経済ものが開催できないが、経済の動向や地方創生の取組など、講座の内容も少し考えていく必要がある。</li> <li>地域に密着したコミュニティセンターのあり方という視点では、コミュニケーションをとる程度の飲酒などは許可してもらいたい。</li> </ul> <p>中長期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設を運営する側は、「住民がその施設を使いやすいように変えていく」という視点をもたなければ、公民館などのコミュニティ施設の利用促進に繋がらない。</li> <li>公共施設を地域に任せていく際には、予算が少なくとも現物支給のようなかたちで施設の補修や工事ができるなど、地域の拠点を維持し、自主的に移れるなど、地域が自ら工夫して動ける仕組みをつくってもらいたい。</li> <li>地域のニーズに合った形で、公民館を運営するには、地域まちづくり推進委員会に任せるべきであり、自分たちのまちを自分たちでつくっていくために公民館を活用する方向にシフトしていく必要がある。</li> <li>公立公民館は、地域に根ざした小さな活動や思いを、まち推などにつなげ、活動を支援することや、それを実施する団体が自立できるように育てていくことが大事であり、その役割を担うべきである。</li> <li>コミュニティ施設の指定管理を地域で行う場合、地域で差が生じるため、専門性のある方や地区社協と共同体で受けるなどの仕組みも必要になる。(地域自治区事務所には、地域まちづくり推進委員会や地区社協もワンフロア又は近接しているので、既存のシステムを活用してスムーズに指定管理に移行できる。)</li> </ul>	

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋でないものを下線で示している。

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ施設は、地域の資源を知る大事な居場所になるため、使い勝手のいい施設になるよう、指定管理制度の導入を検討してもらいたい。</li> <li>・コミュニティ施設は、できるだけ指定管理とし、地域まちづくり推進委員会等が担っていく仕組みにするといい。</li> <li>・22の地域自治区のコミュニティ施設においては、駐車場や利便性など、公平性を踏まえて整備を検討していく必要がある。</li> <li>・転入してきた際に、コーディネーターの存在を知ることができ、関係が築けるような活動の拠点として、コミュニティ施設の運営を視野に入れるといい。</li> <li>・自助の分野で活動している人達を支援していく取組を推進していけば、地域の中におけるハブ機能が強化されていく。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の多様な主体の連携の促進(コーディネーター人材の育成)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりを担うリーダーや人材が充足していない。</li> <li>・自治会の加入率が減少している中で、市民活動は活発化しているが、地域の多様な主体の連携は十分とは言えない。</li> <li>・地域活動に参加する若い人が少ない。</li> <li>・地域住民(地域活動や市民活動を行っている団体を含む)には、地域で活動している多様な主体の実態が十分に把握できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりを担うリーダーなど、人材はたくさんいるのにも関わらず、地域の活動に入ってきていない。</li> <li>・若い人たちはまちづくりに関心を持っていないわけではない。(参画する機会を求めている)</li> <li>・まちづくりに関する事業において、構築の段階から自分たちが企画してやっていきたいというやる気のある若者もいる。</li> <li>・平成28年度から、まちづくりのリーダー的な人材を育てていくために、「宮崎まちびと大学校」という事業を2カ年で実施する予定であり、1年目は県内視察、2年目は県外視察を計画している。</li> <li>・本郷地域自治区では、各種団体で構成する連絡会が組織され、年2回開催されている。</li> <li>・地域における課題は、防犯・防災や子育て支援、高齢者福祉、環境保全・美化、歴史・文化など多岐にわたり、複雑・多様化している。</li> <li>・市民活動団体数は、年々、増加しており、特に、高齢者福祉、子育て支援、まちづくりにおける分野の活動が多くなっている。</li> <li>・地域では、地縁やテーマによって、様々な団体が活動しているが、各団体が個別に活動しているケースが多い。</li> <li>・市役所には約2,500人の職員がいるが、市内を37に区分して地域の絆プロジェクトを行っており、勤務時間内の活動は業務として認めている。</li> <li>・公立大学では、防災士の資格が取得できる講座を行っている。</li> <li>・4月から宮崎大学に新学部(地域創成学部)ができて、木花、青島、清武地域に学生が入っていくという取組を行うこととしている。</li> <li>・平成28年6月から、消防団員として活動する大学生等の就職活動の支援や、地域防災力の充実及び防災活動の担い手の育成を目的に、大学生等が在学中に1年以上継続して消防団活動を行った場合や、特に消防団活動で優れた功績があった場合など、市長がその功績を認証して、就職活動に役立ててもらえるよう「活動認証証明書」を交付する、宮崎市学生消防団活動認証制度がスタートする。</li> <li>・市では、自治会や地域まちづくり推進委員会の活動の活性化を図るため、6月議会に「自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例」を提案して議決された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、相互に活動内容を共有し、多様な主体の連携を促進することで、地域の活性化を図る必要がある。</li> <li>・多様な主体の連携を促進するには、コーディネーター人材の育成や登用が必要になる。</li> </ul>	<p>短期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーター力を持った人材を見つけて、地域づくりに巻き込んでいくことが大事である。</li> <li>・「よそ者」「若者」「ばか者」という表現もあるが、地域おこしのためには、外から人を連れてきて「お宝」を発見してもらい、地域の人々がそれをフォローする形がよい。</li> <li>・「宮崎まちびと大学校」は、幅広い方の入学を促す仕様にしてほしい。推薦枠を作り、分野別に団体から推薦するなど、メンバーが固定化しないようにしてほしい。</li> <li>・「宮崎まちびと大学校」は、各地域自治区から1名選出して、研修後、コーディネーターとして地元の活性化に関わるといい。</li> <li>・業種、年代、目的が全く違う人々が定期的に接点を持てる機会があるとよい。</li> <li>・課題解決の方法が地域で分かるようになれば、多くの人が関わられるようになる。</li> <li>・自分もこのまちをつくっていく一人という意識を持ってもらえるようにすることが重要である。</li> <li>・自治会単位など地元で根ざした活動と、地域全体で行う活動があるが、そこを区分した方が議論しやすい。</li> <li>・今回の熊本地震を教訓とし、コミュニティの重要性を学ぶ機会にすべきである。</li> <li>・学生を地域に関わらせる仕掛けづくりが重要になる。例えば、消防団員を4年間継続した学生に、修了証を出すなど、正当に評価する仕組みが必要である。</li> </ul> <p>中長期</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動に取り組む人や若い人を対象に、県外の先進的な事例の視察や、人との交流によるネットワークの構築などにつなげるといい。なお、視察については、地域コミュニティ課がツアーを組み、報告会を行うなどの仕掛けが必要である。</li> <li>・若くて優秀な人材はいるが、まちづくりへの参加が少ないということをもっと掘り下げて分析する必要がある。</li> <li>・若い人は仕事を持っていて忙しいという現状がある中で、地域活動をするときは、義務免など勤務したことにする制度を推奨するなど、若い人達に時間を作る必要がある。</li> <li>・自分にとってうれしい、楽しい、メリットがあるところで、活動への参加が増えないと、地域活動への参加に頑なな住民が増えるだけである。</li> <li>・地元に住んでいる人は地元の魅力を見つけにくい、外部から来た人からすると、たくさんの魅力が見える。</li> </ul>	



重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
						<ul style="list-style-type: none"> <li>自分たちのまちを良いまちと思えなければ、いくら制度や施策を作っても税金を投入しても、住民は義務感の中だけでしかまちに住めない。</li> <li>まちづくりに参加しやすい環境をつくることを、制度としてやっていくとよい。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の回覧板や掲示板による広報だけでは、地域住民の大勢に情報が届かない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎市の自治会加入率は、九州の県庁所在地の中でも低く(56.2%)、前提としている中学校区単位の自治の単位も危なくなっている。</li> <li>小学生がいる世帯は、親子会や子ども会に加入しているが、自治会への加入は負担が重くなるため、加入しない人がいる。</li> <li>毎日の時間が決まっている中で、月に使うお金も決まっており、自治会に入って会費を負担する優先順位は低くなっている。</li> <li>旧市の本庁管内では、それぞれ自立した自治会活動が行われているが、6地域センター及び4総合支所管内では、自治会が行政に依存している状態がある。</li> <li>市では、自治会や地域まちづくり推進委員会の活動の活性化を図るため、条例を制定することとしている。</li> <li>自治会費は、多くの地域で高齢世帯の免除が行われており、中には、マンション住人の会費を安くしたり、学生の会費を免除したりするなど、工夫している地域もある。</li> <li>地域での活動参加の呼びかけについて、自治会加入率が低下する中、回覧板での周知では不十分である。</li> <li>東大宮地区などは、SNSによる情報発信をしており、小学校でも地域協議会便りを貰っている。自治会に加入していない世帯でも、小学生や中学生がいる世帯は地域と繋がることができている。</li> <li>文部科学省では、地域活動に参加している児童生徒の割合を調べているが、小学生は高いものの、中学生では塾や部活で忙しくなるため、大きく低下する。</li> <li>社会福祉協議会では、子ども達に福祉やボランティア等の活動を理解してもらうために、総合学習の時間に取り上げていただいたり、人材を派遣したりしている。</li> <li>自治会に地域のことは自分達でやっていくという意識がないと、加入率向上につながらないし、地域まちづくり推進委員会の活動に反発する面も出てくる。</li> <li>他の自治体では、自治会に加入することで、与えられる権利を明確にしており、加入するメリットを理解しやすい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>子どもの頃からまちづくりに参加するだけでなく、参画させることが必要である。</u></li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内22地域自治区において、自治会の加入率が上がっている、あるいは維持できているなど、良い事例の検証が必要である。</li> <li>自治会の加入率を向上させるには、市の職員には加入してもらう必要があるし、事業所と連携して、事業所に勤める人を自治会に加入させるなどの発想も大事である。</li> <li>自治会の加入率を上げるには、自治会と親子会などの活動を兼ね、会費を免除にするなど、自ずと自治会に加入できる仕組みを作るといい。</li> <li>自治会の活動に参加するには、楽しく、気楽で、達成感が必要になるので、その仕掛けが重要になる。</li> <li>住民が地域の情報を得て、参加したい人が参加できるような情報伝達の仕方が大事になる。</li> <li>中学生という多感な時期に住んでいる地域を振り返らせる事業をすると、地元回帰につながるので、校長会等で相談するといい。</li> <li>子どもたちと地域との意見交換の場があるといい。</li> <li>高校生のしゃべり場を継続したい。(高校生×自治会、高校生×NPOなど)</li> <li>地域と学校の連携には、学校が求めていることをリサーチする必要がある。</li> <li>自分事として地域のことを考えるようにならないと、他人のことには関わりたくなくなるため、互助の意義を考える必要がある。</li> <li>他の自治体では、自治会に加入することで、与えられる権利を明確にしており、加入するメリットを理解しやすい。</li> <li>地区対抗綱引きやドッジボール大会など、子ども中心のイベントを開催すると、地域が一つにまとまる。</li> <li>学生が自治会のことを自分事として捉えられるような仕掛けをしていく必要がある。</li> </ul>
					中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>「小さな自治」と「大きな自治」という視点は、条例を検討していく中で整理が必要になる。</li> <li>(極端な話なので実際には難しいと思うが、)自治会費を税金で徴収してはどうか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムのあり方(既存の資源を生かした宮崎市版CCRCのあり方など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>団塊の世代が後期高齢に入ると2025年頃には、県内で4千人以上の支え手が不足する見込みである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者数は、現在、10万2千人を超え、高齢化率も25%を超えており、2025年には高齢者が約12万人となる。なお、後期高齢者も、1万8千人ほど増える見込みである。</li> <li>2020年には、大塚台、青島、生目、北、高岡地域などで、65歳以上の高齢者がピークとなっており、地域自治区によって、大きく人口構造が異なることになる。</li> <li>「2025年問題」と言われているが、市全体では団塊の世代が75歳以上となる2025年以降も、後期高齢者の数は増え続け、その30年後の2055年がピークとなる予定である。</li> <li>地域別の高齢者の推移を見ると、後期高齢者の数が、最も早くピークを迎えるのは青島の2025年、最も遅いのが小戸の2060年となっており、地域によりかなりの幅がある。</li> <li>人口構造をはじめ、社会資源の多少や公共交通網の有無など、地域のおかれた環境は多様となっている。</li> <li>地域包括ケアシステムにおいて、地域で解決すべき課題は異なるが、公共の担い手としてさまざまな主体が取り組むことは、まちづくりの方向性と同じである。</li> <li>市では、地域包括ケアシステムにおいて、住まい、生活支援、医療、介護、介護予防、医療と介護の連携の6つの分野で検討し、体制を整えていくこととしている。また、基本的に地域自治区を日常生活圏域として、4月から本郷を加え、22地区で地域包括ケアシステムを構築していくこととしてい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築していくには、行政だけではなく、NPO、ボランティア、民間企業など、地域の多様な主体の連携による支援体制を確立する必要がある。</u></li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの議論に当たっては、2025年時の65歳以上の人口推計に加え、75歳以上の人口推計も分かるといい。</li> <li>地域ごとに高齢者人口のピークが分かると、急速に高齢化が進んでいくというリアル感もて、対応を考えることができる。</li> <li>地域包括ケア会議に、異業種や異分野で活躍する人々など、様々な団体が参加すれば、連携した取組が進んでいく。</li> <li>地域包括ケアシステムに係る案件については、地域の合意形成機関である地域協議会に情報提供し、各団体等でうまく取り組めるようにしていく必要がある。</li> <li>高齢者の分野だけでなく、子育て分野も、「地域包括ケアシステム」に含めて検討を進めておくほうがよい。</li> <li>地域包括ケアシステムは、高齢者だけでなく、障がいがある方も含めた取組が大事になる。</li> <li>中学生などにも、認知症サポーターになってもらえるといい。</li> </ul>

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋でないものを下線で示している。



重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域で開催する地域ケア会議では、本市が6つの分野について地域包括ケアシステムを構築することや、少子高齢化が進む中で、働く世代が非常に少なくなるという人口推計などを説明し、グループワークなどを開催しながら、今年度中に全ての地区で、それぞれの分野ごとに現状把握や課題抽出、課題解決の議論まで終える予定である。</li> <li>・認知症初期集中支援チーム推進事業では、医療や介護サービスにつながっていない方々への支援を行うこととしており、認知症カフェも設置する予定である。</li> <li>・老々介護のほか、子育てしながら親を介護する「ダブルケア」といった状況が生まれている。</li> <li>・買い物や移動が困難など、軽度支援のニーズが非常に高まっている。</li> <li>・老人クラブの中には、団地内の高齢者に対し、買い物の代行やベランダ清掃など生活支援の体制を確立しているところもある。</li> <li>・要支援や要介護者などの認定者は、高齢者全体では16.5%であるが、65歳から74歳までの前期高齢者と75歳以上の後期高齢者に分けて見ると、前期高齢者が3.5%に対して、後期高齢者が30.4%となり、大きな割合を占めている。</li> </ul>		中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自治区において、地域包括ケアシステムを実施していくには、地域や事務所に様々な権限が必要になる。</li> <li>・後期高齢者が本格的に増加する前に、しっかりと地域包括ケアシステムを確立しておく必要があり、これらのシステムを維持していくことが重要になる。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における行政の支援窓口が個々に設置され、市民の利便性は低く、相談者等の情報も個別に管理されているため、適切な支援に結びつきにくい状況がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域には、子育て、障がい者、高齢者を支援する窓口を設置しているが、それぞれの施設が個別に運営されており、様々なケースや多様な主体などの社会資源の情報が共有できていない。</li> <li>・地域包括ケアシステムの中核的な機関となる地域包括支援センターは、市内に19箇所あり、基本的に管轄区域は地域自治区と一致している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における医療や福祉の相談窓口等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。</li> </ul>		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者向けの多様な住宅サービスの提供が進む中、サービス提供事業者によっては、地域との関係が希薄になっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者向けの住宅サービスの需要は高まっており、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームなど、様々な形態のサービスの提供が進んでいるが、有料老人ホームについては届出制であり、許可や認可でないため、入居者数など把握や管理ができない。</li> <li>・有料老人ホームは、現在、市内に170箇所、定数で4千人分以上の高齢者向け住宅ができています。</li> <li>・「生涯活躍のまち」構想は、東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じて『地方』や『まちなか』に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療や介護を受けることができるような地域づくりを目指すものである。</li> <li>・「生涯活躍のまち」構想は、高齢者がサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)など、さまざまな高齢者向けの住宅サービスを生活拠点に、自ら健康づくりや介護予防、生涯学習のほか、ボランティアなどの社会活動や地域活動に積極的に参加しながら、暮らしていく仕組みである。</li> <li>・サ高住の実績としては、市内の認定件数が5件、戸数が186戸であり、比較的大きな集合住宅でサービスが提供されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な住宅サービスが提供される中で、高齢者が様々なコミュニティの運営に参画できるような取組を支援することが重要になる。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの中では、「生涯活躍のまち」構想も視野に入れた議論が必要になる。</li> </ul>
自立性の高いまちづくりの推進	地域コミュニティ活動交付金のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域まちづくり推進委員会には、地域課題の解決に向け、専門知識やNPO団体、企業などと連携したノウハウの共有が不足している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域まちづくり推進委員会では、地域コミュニティ活動交付金を活用して様々な取組が行われており、平成26年度は426の事業が実施されている。しかし、担い手や事業の固定化も見られており、実効性のある取組が求められている。</li> <li>・今年度は、地域自治区ごとに作成した「地域魅力発信プラン」の実現に向け、地域コミュニティ活動交付金を活用した事業に加えて、地域の多様な主体からの提案により、実効性の高い取組を支援することとしている。</li> <li>・専門知識や技術を持つNPOや地区社協などとの連携も生まれつつあるが、各種団体と連携する場合には、役割分担を明確にし、双方の主体による負担を原則としているため、すべての地域で連携が進んでいるとは言えない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域まちづくり推進委員会が、多様な主体との連携により、自立性を高めるなど、地域課題の解決に向けて取り組みやすいように、地域コミュニティ活動交付金の使途を見直していく必要がある。</li> <li>・各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援する。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎市において、地域コミュニティ活動交付金がどの程度使われて、どのように地域まちづくりに生かされているかを、あらゆる場面で広報していく必要がある。</li> <li>・大学が地域に関わることによって、地域にも様々な変化が出てくる。</li> <li>・交付金は、スタートして一定の年数が経過しているため、各地域の意見や事業内容等を踏まえ、地域への配分を検討する必要がある。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ活動交付金が、使い勝手のいい交付金とはなっていないところもある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金には、ボランティアの報酬や事業の全てを委託できないなど、一定のルールを定めている。</li> </ul>		中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的なビジョンで人づくりをする視点とともに、コーディネーターを外から連れてくる取組も必要である。</li> </ul>
					短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域まちづくり推進委員会が、交付金を独占的に使う団体と認められている以上、ある程度のルールの下で活動した方がいい。</li> </ul>

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋でないものを下線で示している。

重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付金の使途に曖昧な部分が多く、分かりやすい基準がないため、判断がつきにくい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自立性を高めていくためには、使い道はその地域に任せることが理想的であるが、そういった意見は出ておらず、一部から専門講師に対する報酬の支払などが出ているので、その見直しを行っている。</li> <li>・交付金の使い勝手が悪いことは、評価委員会でも出ている。</li> <li>・交付金の使い勝手が悪いため、地域に別の組織をつくり、交付金を使わずに地域課題を解決していくとする動きがあり、若い世代の参画も出てきている。</li> <li>・交付金は、専門の職員を雇う、人件費を払う、拠点を借りるなどといった使い方ができない。</li> <li>・地域のお宝発掘・発展・発信事業は、5カ年で地域の宝を見つける事業であり、地域に事業を募集し、地域協議会が事業を選定する。</li> <li>・地域コミュニティ活動交付金の使途については、各地域協議会だよりなどに掲載されている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のお宝発掘・発展・発信事業は、ある地域でモデル的に始めて、他の地域が良い事例を見て学べたら、一つの点が面に広がる。</li> <li>・地域のお宝発掘・発展・発信事業の公募のプレゼンを行う際に、他の地域からも来てもらい、プレゼンの仕方などを実際に見てもらおうといい。</li> </ul>
					中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般市民にも交付金の使い道が分かり、誰でもチャレンジでき、多様な人達がまちづくりに入ってこれるようなオープンな仕組みがあるといい。</li> <li>・交付金の一部を、NPO法人などの団体でも申請できるようになれば、競争が生まれ、事業のレベルも高くなる。</li> <li>・交付金のあり方を議論する際には、地域が継続して活動しやすくすることを意識する必要がある。</li> <li>・地域まちづくり推進委員会の予算は、実際には、既存の団体を中心とした予算の枠組みができ上がっており、ほとんど前年の予算を決まったところに分配して、余った予算は繰り越しているため、はじめから全体予算の2割を新規枠とし、公募して新しい団体が手を挙げられるような仕組みにすればいい。</li> <li>・既存の団体も、同じメンバーで高齢化が進むと、マンパワーが足りなくなり活動も先細って行くため、予算の改革と合わせて、コーディネーターが新しい団体に新規枠の予算へ応募するよう参加を促す必要がある。</li> <li>・交付金の使い勝手を良くするという判断は難しいと思うが、できるだけ住民に分かりやすい基準ができるといい。</li> <li>・交付金の制度ができて年数も経っているため、使途の説明責任を含めて地域に任せたり、地域が監査法人にお願いしたりするなど、制度が変わっていけるシステムがあるといい。</li> <li>・交付金は税金なので一定の制限は必要であるが、地域に権限を与えて、地域の自由な発想で地域の課題を解決していければいい。</li> <li>・地域コミュニティ活動交付金が出て10年ほど経つが、もともと交付金は、本来住民が起点になるべきだが、今は行政が起点になっているため、住民のやる気を後押しするよう見直した方がいい。</li> <li>・共助に関わる団体(地域まちづくり推進委員会など)は、自助の中でカバーし合っている当事者たちにエンパワメントして、社会的に意義があることをやっていることをカブつけて育ててもらおうとともに、地域の人たちの夢を育てることに交付金を配分できるといい。</li> <li>・地域からイノベーションを起こし、新しい価値を作り出していこうな、これまでにないやり方で前に進めていく仕掛けを考える必要がある。</li> </ul>
	・ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題の解決にビジネスの手法を取り入れるには、経営知識のある人材を確保し、収益事業の企画立案などを行い、実際の活動の中で、一定の利益を生んでいく必要があるが、地域課題の解決に向けた取組は、営利事業として成り立ちにくい環境が多い。</li> <li>・地域まちづくり推進委員会連絡会では、プロジェクトチームを結成し、地域課題の解決に向けたコミュニティビジネスの導入の可能性や、受け皿となる団体のあり方や資金調達の方法などを検討している。</li> <li>・国は、民間団体が地域の身近な公共サービスを担えるように、株式会社とNPOの中間に当たる法人をつくることを検討している。</li> <li>・地域の自主組織が、高齢者の見守りと水道検針受託、雇用と安全安心、空き店舗と交流の場など、さまざまな取組を行うことで、相乗効果が期待されたり、新しい活動が生まれたりするなど、地域の活力につながる。</li> </ul>	・ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス等の視点を含めた取組を推進し、自立性の高いコミュニティの形成を図る。	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と大学、地域と民間が組むことで、稼ぎ方や新たな課題解決の手法が出てくる。</li> <li>・コミュニティビジネスは、市内でも先進的な取組が行われているため、そのような事例を集約し、学びあえる環境づくりが必要である。</li> </ul>
					中長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題をビジネスで解決する取組は、行政の予算も厳しい状況にあるため、積極的にチャレンジすべきである。</li> <li>・地域で水道検針を担うなど、従来の発想に無い新しいアイデアで地域づくりを推進するために、ビジネスとして回していける環境をつくる必要がある。</li> <li>・地域まちづくり推進委員会と営利セクターが協働することで、ビジネスの手法による地域課題の解決が可能になるため、企業家や地域貢献したいという大企業などが入ってこれる仕組みができるといい。</li> <li>・コミュニティビジネスを担っていく人の育成塾やスクールがあるといい。</li> </ul>
移住ネットワークの構築と移住者の定着の支援	移住相談・フォローアップ体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住関連窓口の連携がとれておらず、対応にばらつきがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は、本県への移住・就労に関する相談窓口である「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」を宮崎と東京に設置し、平成27年4月～平成28年1月の10か月間で、延べ610件と昨年度に比べ7倍以上の相談を受け付けている。なお、相談者の年代は30代～40代が多く、住まいや仕事に関する内容が多くなっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者や移住者が訪れる移住関連窓口の連携や、スタッフの対応が重要になる。</li> </ul>	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンシェルジュのメンタル面のサポートが必要である。</li> </ul>



重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
		<p>・移住者の中には、うまくコミュニティを築けない人がいる。</p> <p>・様々な分野で人材不足が生じており、特にIT関連産業においてはマネジメント層が不足している。</p>	<p>・県は、関係機関の連携・協力体制の強化などを図り、移住・UJターン促進を全県的に推進していくため、平成27年11月、産官学金労言で構成する「宮崎県移住・UJターン促進協議会」を設置している。</p> <p>・市では、移住希望者や移住者に、市の魅力や暮らしやすさを発信するとともに、住まい、仕事、コミュニティなどの相談体制の充実を図るため、平成27年12月に宮崎市移住センター(運営は民間委託)を庁舎内に開設している。</p> <p>・平成27年度に市で受け付けた移住相談は、179件(H28. 3末現在)で、うち移住センターの対応は134件となっている(平成26年度:12件)。なお、移住希望地域としては「中心市街地」や「青島」が多く、センターが関与して移住した世帯は3世帯となっている。また、今年度4月から5月までの移住相談は合計74件で、移住世帯は7世帯となっている。</p> <p>・市の移住センターや県のUJターンセンターでは、受け付けた相談について相互に情報を共有し、両センター間で連携して対応している。</p> <p>・移住センターでは、住まいや仕事などの移住に関する相談受付、大都市圏での移住フェアへの参加、移住者との意見交換会、移住パンフレットやホームページ、SNSなどを活用した除法発信などを行っている。</p> <p>・移住者の最初の接点は、行政や不動産、就職相談等の様々な窓口となっている。</p> <p>・移住者は、仕事や住まいのほか、暮らしや趣味に係るコミュニティの情報を求めている。</p> <p>・移住した直後は、自分の選択を認めたいため、頑張る傾向にあるが、だんだんと無理が利かなくなってしまう、地域に溶け込めないことや、経済的な理由、教育や進学を選択肢など様々な理由で数年で戻ってしまうこともある。</p>	<p>・関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。</p> <p>・移住者の定着に向け、<u>新たなコミュニティの創設や多様なコミュニティとの連携が重要になる。</u></p>		<p>・移住後のフォローアップでは、子育てや高齢者の窓口など、顔の見える関係づくりを進める必要がある。</p> <p>・移住後、地域の中でどのように支えて、地域の一員になってもらうかに力を入れることが重要になる。</p> <p>・近所付き合いを重荷に感じる移住者もいるので、情報提供のあり方は多様性が求められる。</p> <p>・移住者に対しては、その方々が孤立しないように、地域の方々とつながっていける仕組みを、段階的に作っていくことが重要になる。</p> <p>・最初の接点となる窓口、学校、企業などが、新たに転入してきた人にどう対応していくのかが、フォローアップ体制の強化に繋がる。</p> <p>・定着支援する機関や団体の支援が受けられるよう、ネットワークを構築していくことが重要になる。</p>
					中長期	<p>・工場を必要としないICT企業や個人を対象に、他地域に住みながらお試しで宮崎に住んでもらう二地域居住のプランをつくるという。また、交通費や宿泊費などは、カーシェアリングや空き家などをリノベーションして活用するとよい。</p> <p>・ふるさとの話題で盛り上げられる宮崎の実家のようなコミュニティを作るために、県またはブロックごとに県人会のような組織を設けるといい。</p> <p>・移住も重要であるが、地元に残りたいという学生もいるため、就職の受け皿を整備することも必要である。</p> <p>・新規就農については、耕作放棄地が増加している一方で、田畑を買うのは難しいといった問題があるなど、資金面がネックになるため、行政が田畑を貸与するなどの仕組みづくりを行えば、移住にもつながる。</p>
	・大都市圏からの高度人材の還流		<p>・移住センターでは、来年度、ICT産業活性化事業(工業政策課担当)と連携して、高度人材の移住につなげる取組を進めていくこととしている。</p> <p>・県はプロフェッショナル人材の移住を推進し、県内企業の成長戦略を実現するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を開設し、地元企業のニーズに合う人材を確保する取組を進めている。</p>	<p>・高度人材の流入や定着には、<u>関係機関や他施策との連携が重要になる。</u></p>	短期	<p>・高度人材の還流を目指すのであれば、多様なネットワークを持つ専門の職員を配置するなど、行政の体制づくりが必要になる。</p> <p>・高度人材やプロフェッショナル人材を呼び込むことも大事だが、中小企業や小規模事業所のフォローも課題である。</p> <p>・大都市圏からの高度人材の還流だけでなく、事業の承継者をどう育成していくかという観点も必要になる。</p> <p>・にいがた産業創造機構では、経営者が新たに1名事業承継者候補として正規雇用する場合などに、求人活動費や年間人件費を助成する制度を設けている。</p>
					中長期	<p>・日南市の場合は、油津商店街自体が変わろうとしていて、その変化に感銘を受けたICT企業が立地しているので、移住の観点だけではなく、高度人材がマチナカで起業したい、事務所を構えたいと思う雰囲気づくりや、高度人材を惹きつける価値創造の取組を行うことが重要になる。</p>
既存ストックの流通の促進	空き家の有効活用	<p>・既存ストックが有効に活用されていない。</p> <p>・市営住宅の入居率が減少している。</p>	<p>・宮崎市の住宅戸数と空き家数はいずれも増加しており、平成25年における空き家数は25,540戸、空き家率は12.8%となっている。(平成15年の空き家数は、11,450戸)</p> <p>・空き家物件は、相続登記などが適正にされていないことが多く、所有者を特定しにくい。</p> <p>・市では、今年度、空き家の実態調査を行い、空き家の発生抑制や管理不全の解消に向けた取組を行うとともに、中古住宅の流通促進や有効活用に向けて、「空き家バンク」を設置することとしている。</p> <p>・空き家バンクの登録には、市街化区域内で住める状態にあることを条件としているが、現在のところ登録物件は無い。</p> <p>・市では、中古住宅の有効活用策として、青島地域における空き家の活用に際し、新婚世帯向けの家賃補助のほか、空き家の購入費や改修費等の補助を行っており、移住者へより手厚い支援を行っている。また、平成28年度からは、まちなか地域において、誘致企業の従事者等に対する家賃補助を行うこととしている。</p>	<p>・空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進</p>	短期	<p>・空き家の状況など、地域の課題を捉えるきっかけとなる資料の提供は、非常に大事になる。</p> <p>・古民家などは雰囲気良く、リノベーションすると非常に良い物件になる。</p> <p>・中古物件と古民家を一括りにせず、古民家という視点を持って、古い家ならではの暮らし方やアートのことをやってみるなど、中古住宅とは差別化した活用が必要である。</p> <p>・NPOや地域まちづくり推進委員会などが、リノベーションして使いやすくすれば、事業を起こす発想や取組が生まれるかもしれない。</p> <p>・他自治体の事例などを参考に、条件緩和など行い、住宅改修費の補助を充実させてはどうか。</p>

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋でないものを下線で示している。



重要施策	協議・検討事項	課題	現状	論点整理(施策の方向性)	区分	提案(手段)
			<p>・市では、空き家バンクに登録される空き家を借用し、地域コミュニティ活動の拠点として整備する際の改修費用等の一部を助成する取組を行うこととしている。</p> <p>・市営住宅の老朽化が進み、年々入居戸数は減少しており、平成27年の入居率は91.3%となっている。(平成23年:94.1%)</p> <p>・市営住宅は、高齢者世帯向け、子育て世帯向け、障がい者向けなど、階層や間取りに応じた住宅を提供しており、一般世帯向けの部屋と比べて需要が高い。</p> <p>・市営住宅のうち、一部の障がい者向けの部屋は、障がい者向けグループホーム用に貸出を行っている。(1施設に貸出中)</p> <p>・市では、市営住宅への入居申し込みの際に、市内に住所又は勤務場所を有する者であることを条件としていたが、平成28年4月から撤廃し、市外の方でも申し込みが可能となる。</p> <p>・現在の空き家はほとんど耐震化されていないため、活用が困難である。</p> <p>・青島で何かやりたいと思っても、地域では変な人が入ってくるのではないかなどの心配もあり、物件が借りられないといった状況もある。</p> <p>・最も空き家率が多い地域は、高松町で30.6%であり、川原町、旭、元町、上野町、千草町、末広それぞれ20%を超えている。また、橋通西は19.8%、橋通東は16.5%となっている。 ※数字には、空き家のみでなく、アパートの空き室も含まれている</p> <p>・市営住宅の改修は、バリアフリー化に主眼をおいた住戸改善を行っており、エレベーターの設置も進めている。また、立地条件の悪い住宅は、まとめて一番立地の良いエリアへの建替えを進めている。</p> <p>・今後、市営住宅を供給するだけでなく、子育て世代などの多様な世代の交流を通して、団地が活性化できるよう、コミュニティスペースを住宅の中に設けることとしている。</p>			<p>・耐震補強に補助を出せるといい。</p> <p>・移住者のために市営住宅を格安で貸すなど、ある程度住みたい地域との関係性を築いて定住するまでの間、家賃を補助することができるといい。</p>
					中長期	<p>・空き家の状況を考慮すると、集合住宅の数について、ある程度の総量規制を行うべきである。</p> <p>・総量規制は民業圧迫にもつながるため難しいと思うが、東京などの大都市圏では、ワンルームマンションの広さに規制をかけている。</p> <p>・宮崎には商家の古民家が少ないが、京都などでは古民家などをリノベーションして、宿泊施設として経営している企業があり、外国人観光客などにニーズがある。ニーズがあれば、民間と協力してやっていくといい。</p>

※「重点項目における基本的方向など(論点整理)」欄について、総合戦略の重点項目における基本的方向からの抜粋でないものを下線で示している。